



SGホールディングスグループ

CSRLレポート

Corporate Social Responsibility Report 2012

人と社会と未来をつなぐ



人と社会と未来をつなぐ

大切な人と、つながっている。

今日という日が、未来とつながっている。

そんな確かな毎日をお客様一人ひとり、

ともに働くすべての従業員、ビジネスパートナーの皆様、

地域社会、そして世界中の人々にお届けする。

それが、SGホールディングスグループの使命。

私たちは、ステークホルダーの皆様とともに、

人と社会と未来をつないでいきます。

会社概要

SGホールディングス株式会社は、佐川急便株式会社を中核とするグループの純粋持株会社であり、グループ全体の「経営戦略策定・管理機能」を有し、各事業会社は「業務執行機能」に特化しています。この経営体制により、日々変化する社会からの要請に対し、意思決定のスピードを高めると同時に、グループの総合力を発揮しています。

商号

SGホールディングス株式会社 (SG HOLDINGS CO., LTD.)

設立日

2006(平成18)年3月21日

事業内容

グループ経営戦略策定・管理並びにそれらに付帯する業務

所在地

京都市南区上鳥羽角田町68番地

代表取締役会長兼社長

栗和田 榮一

資本金

113億8,300万円

目次

- 02 トップメッセージ
- 04 理念と指針
- 06 コーポレート・ガバナンス
- 08 経営ビジョンと中期経営計画
- 10 事業体制と事業概要
- 13 特集①物流という社会インフラを担う私たちの使命
- 20 特集②わくわくウィメンズプロジェクト
- 22 安全への取り組み
- 28 環境への取り組み
- 34 社会とのかかわり

編集方針

・SGホールディングスグループ CSRレポートは、2011年版より冊子版(重要テーマの報告)とWebサイト(詳細報告)の2つに分けて発行しています。2012年版では冊子版の役割を一部見直し、冊子版だけでも十分な情報を伝えられる報告書を目指しました。

・多くのステークホルダーにお読みいただけるよう、カラーユニバーサルデザイン※で編集しています。

・環境省の「環境報告ガイドライン2007」と「サステナビリティ レポーティング ガイドライン2006」(GRI)を参考にしています。

・実績データは2011年度のものを集計しています。(活動内容については一部2012年度の内容も含まれます)

・取り組みの状況により、年間実績数値で報告できないものは対象期間を明示しています。

※カラーユニバーサルデザイン:色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの方に見やすいように配慮されたデザインです。

報告対象期間

2011年3月21日～2012年3月20日

報告対象組織

佐川急便の活動実績を中心に、SGホールディングスグループ事業会社と財団法人の活動を掲載しています。

その他情報提供手段

SGホールディングスWebサイトでは、より詳細な報告がご覧になれます。また本報告書もダウンロードできます。

 <http://www.sg-hldgs.co.jp/csr/report/>

冊子版とWebサイト(詳細版)の関係

冊子版

より多くの方に向けて、読者の皆様の興味・関心の高いテーマを中心にまとめたレポート

重要テーマを
わかりやすく紹介

Webサイト(詳細版)

冊子版の情報に加え、SGホールディングスグループの「安全への取り組み」「環境への取り組み」「社会とのかかわり」をより詳細に理解していただくためのレポート

より詳細に網羅的な情報を開示

物流インフラを担う
社会的使命を再認識し、
持続可能な社会の
発展に貢献できる
企業グループを
目指します。

SGホールディングス株式会社
代表取締役会長 兼 社長

栗和田 栄一

震災という社会的な危機の中で
物流を担う責任の重さをあらためて自覚

東日本大震災により被害に遭われた皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

この度の震災では、私たちSGホールディングスグループ各社も被災地の沿岸部を中心に、従業員やその家族、施設、車両などにさまざまな被害を受けました。しかし、このような社会的危機に少しでもお役に立ちたいとの思いを皆が強く持ち、全社一丸となって地震発生の直後から国や地方自治体、業界団体など関係各機関と連携し支援物資の輸送に取り組みました。また、自社の輸送体制を一日でも早く立て直すよう努めて、地震発生からほぼ1週間で「営業店止めサービス」の再開にこぎつけ、全国各地から被災者の皆様に個人宛で届くお荷物をお渡しすることが可能になりました。

物流は社会インフラのひとつであり、普段はお客様にとって空気のような存在で良いと考えています。そして、今回のような大規模な災害時においても、大切なお荷物を普段のように確実かつ円滑にお届けしたいと使命感に燃える従業員の姿に、企業理念の浸透と現場力の頼もしさを感じました。また、お客様から「普段のように荷物が届く」ことに感謝の言葉を頂戴することも多く、現場で働く従業員にとって、自分たちがいかに重要な仕事を担っているのかをあらためて自覚する機会にもなりました。この経験によって得たものを活かして、サービスの質をさらに高め、危機対応も一層強化していかなければ



被災地を訪問し、現地のドライバーを激励
(関連記事:P.13 特集『物流という社会インフラを担う私たちの使命』)



グループ全社を挙げて女性の活躍とワークライフバランスの推進に取り組んでいる
(関連記事:P.20 特集『わくわくウィメンズプロジェクト』)

と考えています。

被災地の復旧・復興に、当社グループは息長く支援を続けてまいります。そのためには自らの事業を進化・発展させ、雇用創出など本業を通じた継続的な活動が重要だと認識しています。

持続的な成長による雇用の維持と 法令遵守こそがCSRの第一歩

SGホールディングスグループの従業員は今や7万人を超え、その家族や協力企業の方々を含めれば、当社の事業は数十万人の暮らしを支えています。グループの経営を担う者としては、この雇用・生活を守ることがCSRの第一歩だと自覚してきました。そして、これを実現するための基礎となるのが、事業の安定と持続的な成長、および社会の一員として不可欠な法令遵守だと考えています。

グループの成長を描く経営計画では、2010年度に中期経営計画「Second Stage Plan」をスタートさせ、当期で2年目を終えました。今回の計画では「事業領域の拡充と収益基盤の強化」を目標に掲げ、グループの中核である宅配便事業で収益基盤の一層の強化を図るとともに、グループのシナジーを発揮して第2、第3、第4の事業の柱を確立することに取り組んでいます。各事業会社の経営層には、自分たちがグループの柱になるという意識が浸透しており、これを中間マネジメント層や現場にまで広げていくことで具体的な成果に結びつけていく考えです。

女性の活躍とワークライフバランスの 推進により貴重な人財をさらに活かす

私たちは中期経営計画を推進する上で、当社グループを取り巻くさまざまな方たちの期待に応える「ステーク

ホルダー経営」を基盤としています。そして、ステークホルダー経営において最も重要な役割を果たすのは、第一線でお客様と接している従業員に他ならないと考え、人財の在るべき姿を示す人事ビジョンを2012年度に発表しました。「輝く個性、つながる精神(こころ)、広がる世界～Challenge for Innovation～」この人事ビジョンは、今後の当社グループを担う若手社員が中心となって策定したもので、すべての従業員が現状に決して満足せず、常に問題意識を持ち、革新に挑戦し続けることを期待しています。

同時に、従業員一人ひとりが働きがいを感じ、自分が持つ能力を十分に発揮してくれるよう、「女性の活躍」と「ワークライフバランス」の推進にも力を注ぎ始めました。私たちは、輸送を主体とする当社グループの事業を「サービス業」と捉えており、女性の感性や発想は大きな力になります。すでに現在、グループ従業員の20%を女性が占めていますが、これを2014年度に30%まで高めるとともに、女性にとってより働きやすい環境づくりを進めていきます。また、ワークライフバランスについても人財の育成体制を強化するとともに、そうして育てた大切な人財に活躍してもらおうと不可欠なものとして拡充していきます。

驚異的なスピードで変化し続ける社会で 必要とされる存在であり続けるために

SGホールディングスグループは、お客様が望むサービスを創意工夫で実現し、信頼を高めることで成長してきました。今後もお客様をはじめ従業員、地域社会、株主の皆様、お取引先様などあらゆるステークホルダーと対話を通じて理解を深め、社会の要請に迅速かつ真摯に対応しながら、当社グループが果たすべき社会的責任を遂行してまいります。

SGホールディングスグループの 理念と指針

SGホールディングスグループの企業活動は、すべての経営者と従業員の倫理観を持った行動によって築き上げられています。業務の適正を確保するための体制づくりと法令遵守体制の構築を図るため「企業理念」「行動憲章」「倫理・行動規範」を制定し、全社で取り組んでいます。

SGホールディングスグループ 企業理念

SGホールディングスグループは、佐川急便の創業の原点である「飛脚の精神(こころ)」を継承するとともに、人権の尊重および、法令の遵守をもって公正且つ自由な企業活動を行います。

「飛脚の精神(こころ)」とは「迅速・確実・丁寧」をモットーに、

- 一、顧客第一主義に徹する
- 一、地域社会の発展に奉仕する
- 一、責任と誠意を使命とする

SGホールディングスグループ 行動憲章

社会の信頼と共感を得るための宣言

SGホールディングスグループは、公正な競争を通じて付加価値を創出し、経済社会の発展を担うとともに、広く社会にとって有用な企業を目指します。そのためSGホールディングスグループのすべての役員及び従業員は、いかなるときでも一致団結して、ステークホルダー経営に徹し、国の内外において、人権を尊重し、関係法令、国際ルール及びその精神を遵守しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、次の8原則と経営姿勢に基づき、高い倫理観をもって社会的責任を果たします。

お客さまの期待とともに

1. 私たちは、有用で利便性に優れた商品を開発、提供し、サービスレベルの持続的な向上を目指すことにより、満足と信頼を獲得します。

従業員の期待とともに

2. 私たちは、従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい職場づくりに努め、ゆとりと豊かさの実現を目指します。

地域社会の期待とともに

- 3. 私たちは、安全と環境への取り組みは当社グループの存在と活動に必須の要件として、主体的に行動します。
- 4. 私たちは、「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行います。
- 5. 私たちは、国際的な事業活動においては、各国・地域の法律の遵守、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、文化や慣習等、ステークホルダーに配慮した経営を行い、当該国・地域の発展に貢献します。

株主・取引先の期待とともに

- 6. 私たちは、株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示します。また、個人情報・顧客情報をはじめとする各種情報の保護・管理を徹底します。
- 7. 私たちは、公正、透明、自由な競争並びに適正な取引を行います。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
- 8. 私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底します。

経営姿勢

- 1. 私たち経営者は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、グループ内にその徹底を図るとともに取引先にも実現を促します。また、様々なステークホルダーの期待に応える事業活動を推進し、実効性のある社内体制を確立します。
- 2. 私たち経営者は、本憲章に反するような事態が発生したときには、自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明と再発防止に努めるとともに、社会への迅速かつ的確な情報の公開を行います。

SGホールディングスグループ 倫理・行動規範(抜粋)

私たちは、「SGホールディングスグループ行動憲章」を具体的に表現した本倫理・行動規範に則り行動します。

1. お客さまの期待とともに、私たちは、お互いに発展を続けます。
2. 従業員の期待とともに、私たちは、お互いに明るい職場をつくります。
3. 地域社会の期待とともに、私たちは、お互いに歩み続けます。
4. 株主・取引先の期待とともに、私たちは、お互いに信頼を築きます。

SGホールディングスグループ 統一スローガン

安全 環境 そしてサービス
すべての品質を世界標準へ。

ステークホルダー経営とCSR基本概念

SGホールディングスは、「顧客」「従業員」「地域社会」「株主」「取引先」という全てのステークホルダーの期待に的確に応える「ステークホルダー経営」を掲げています。

広く社会に必要とされる企業となるため、内部統制基本方針のもとに企業価値の継続的な増大に向け、企業倫理と法令遵守を徹底するとともに、コンプライアンスやリスク管理を充実させることで、さらなる効率性・健全性・透明性の高い経営を確保し、企業の社会的責任を果たすことを基本方針としています。

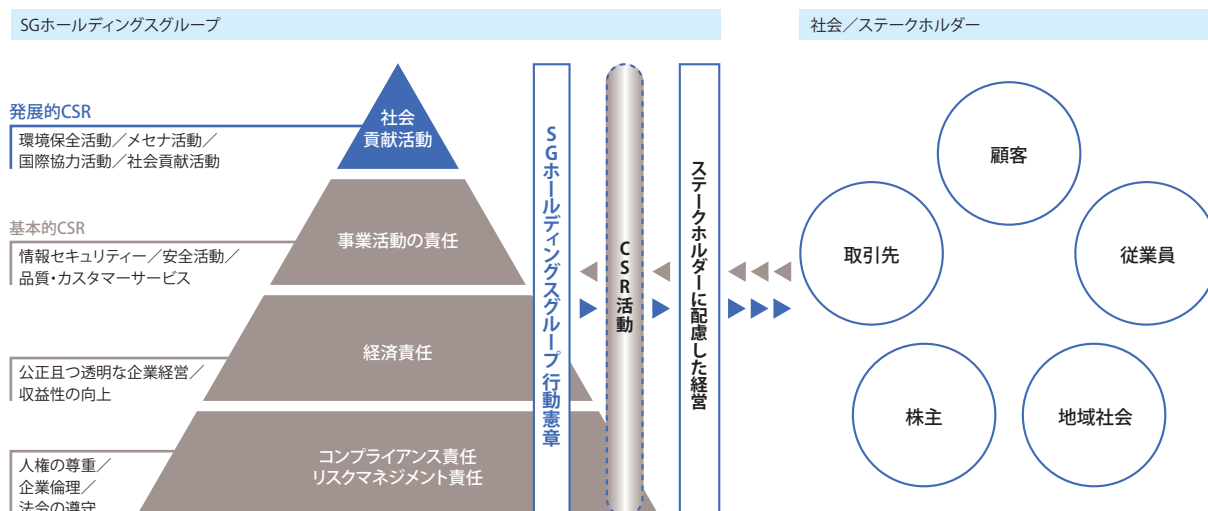
全てのステークホルダーへの責任を果たすことは、多様化・高度化する社会からの要請や期待に応えるため

の適応力であり、企業の信頼性の確保に努めるものであると考えています。

SGホールディングスグループのCSR概念として「基本的CSR」と「発展的CSR」の2つがあり、企業活動が存続するための「法令遵守」などは必須事項として、基本的CSRととらえています。この基本的CSRの上に、顕在化するさまざまな社会からの期待や要請に対応し、貢献していくための発展的CSRがあります。

事業活動と社会の発展が密接に関係していることを意識し、常にこの2つの柱を連動させ、経営することが社会の持続的な発展に寄与するものと考えています。

SGホールディングスグループ CSR基本概念図



コーポレート・ガバナンス

SGホールディングスグループでは、経営体制のスリム化とスピード経営の実践に努めるとともに、経営の監督機能と業務執行を分離、権限と責任を明確化するなど、ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

■取締役会

経営の意思決定や予算統制その他重要事項の報告により業務執行を行う機関であると同時に、各取締役の業務執行を監督する機関と位置づけて、月1回、定例取締役会として開催しています。

■監査役会

監査役は4名で構成されており、取締役会はもちろん他の重要な会議への出席などを通じて、取締役の業務執行の適法性・妥当性についての監査を実施し、コーポレート・ガバナンス、経営規律強化のため監査機能が有効・適切に機能するよう努めています。

■経営戦略会議 ■事業推進会議

グループの経営方針および経営戦略などに関する重要な決定事項・報告事項などを伝達することで、各事業会社の経営全般に対する指導および管理の実行性を高めています。

■経営管理強化委員会

上場企業並みの内部統制へのさらなる経営管理体制の整備を目的として、社内委員会を設け監査法人と企業体制の高度化に向けた課題に取り組んでいます。

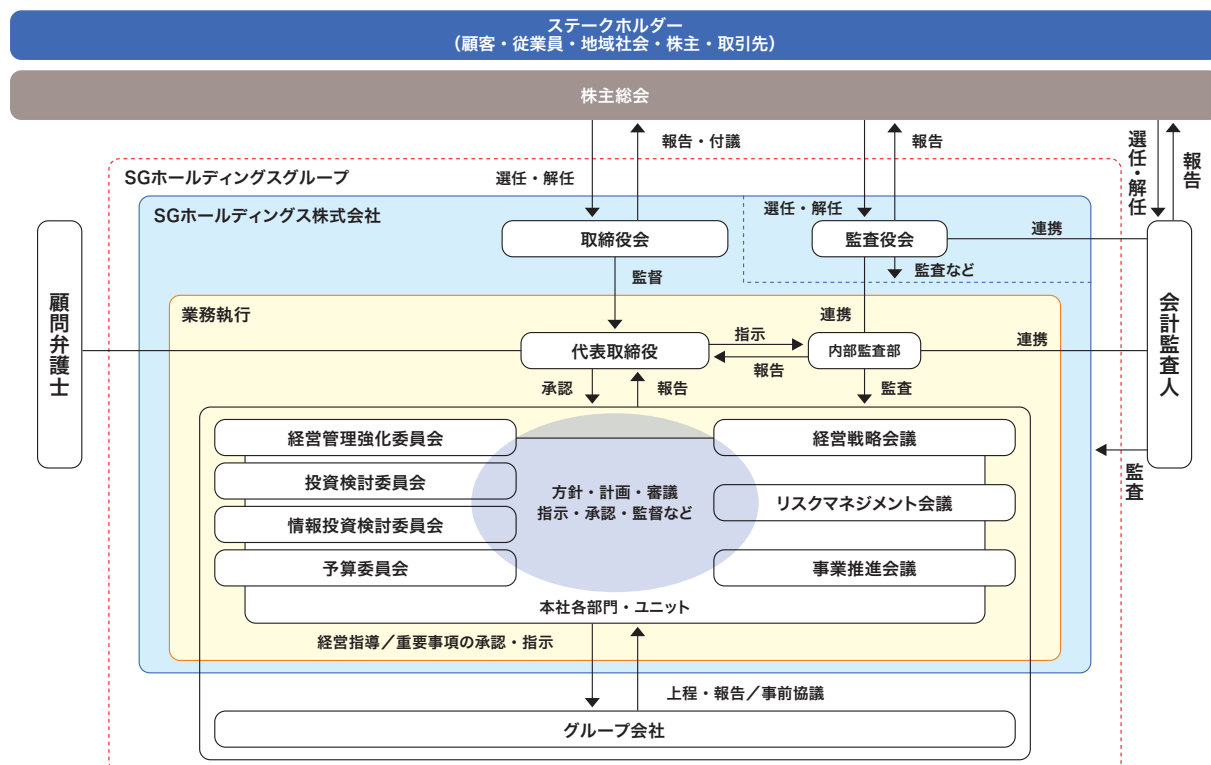
■リスクマネジメント会議

当社の損失の危険(リスク)については、「リスクマネジメント規程」を定め、グループ各社の代表取締役が委員となる「リスクマネジメント会議」を月1回開催し、全社のリスクを統括することで、経営に重大な影響を及ぼすさまざまなリスクに横断的に対処するグループマネジメント体制の構築に努めています。

■投資検討委員会 ■情報投資検討委員会

当社およびグループ各社の投資案件について、投資上の有効性、健全性など投資内容に係わるリスク評価や審議・調整を行うほか、投資実行後の状況および効果の検証を行います。

コーポレート・ガバナンス体制



内部統制基本方針(抜粋)

SGホールディングスグループでは、内部統制を有効に機能させるとともに絶えず評価し、必要な改善策を講じます。また、経営環境の変化などに対応して継続的に

見直しを行い、一層実効性のある内部統制の整備に努めてまいります。

社会環境・経営環境の変化等への対応として、さらなるコンプライアンスの強化や、企業が反社会的勢力による被害を防止する明確な指針を示す必要性を認識し、SGホールディングスグループ内部統制基本方針を見直し、必要な改定を行いました。

※以下はコンプライアンス・リスクマネジメントにかかわる事項(抜粋)

■取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・取締役及び使用人は、法令及び定款を遵守し、倫理観をもって事業活動を行う企業風土を構築するため、次の通り定める。

- ①「経営戦略会議」において、コンプライアンス体制の継続的改善を推進する
- ②グループの「行動憲章」に基づき、法令及び定款を遵守し、高い倫理観をもって事業活動に取り組む
- ③グループの「倫理・行動規範」を取締役及び使用人の行動指針とする

・法令違反などの早期発見と不祥事の未然防止を目的に内部通報制度として、グループの「何でも相談室」を設置する。「内部通報者保護規程」に基づき、公益通報者保護の見地から、情報収集、通報及び相談ができる仕組みの維持・向上を図り、是正、改善の必要があるときには速やかに適切な措置をとる。

・社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力を社会から排除していくことが社会共通の重要課題であることを認識し、社会的責任ある企業として、次の通り反社会的勢力に対する基本方針を定めるとともに、この基本方針実現のための体制を整備する。

- ①反社会的勢力とは断固として対決し、関係遮断を徹底する
- ②反社会的勢力からの不当要求には応じず、裏取引や資金提供は一切行わない
- ③反社会的勢力に対しては、外部専門機関と連携の上、組織的かつ法的に対応し、取締役及び使用人の安全確保を最優先する

■損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・会社を取り巻く戦略リスク、業務活動リスク、財務報告リスクなどのすべてのビジネスリスクを「リスクマネジメント規程」に基づき、予防的に管理する。

・企業経営、事業活動若しくは企業イメージに重大な損失をもたらす、又は社会一般に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合は「危機管理規程」及び「防災管理規程」に基づき適切に対応する。

・「リスクマネジメント会議」を適時開催し、リスク発生の防止及び最小化並びに損失の低減を図り、リスクマネジメント体制の強化を推進する。

反社会的勢力との関係遮断

SGホールディングスおよびSGホールディングスグループ各社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度・姿勢を貫き、反社会的勢力との関係を遮断することを基本方針としています。

上記方針は内部統制基本方針に盛り込んでいるほ

か、行動憲章で宣誓し、また倫理・行動規範、就業規則においても、同種規定を定め従業員への教育を図っています。

各社管理部門にて反社会的勢力およびその対応に関する情報共有を徹底し、取引先などへの介入の未然防止・介入の遮断に努めています。

企業倫理の徹底・「コンプライアンス体制の強化」「リスクマネジメント体制の整備」

SGホールディングスでは、コンプライアンスとして「SGホールディングスグループ倫理・行動規範」の遵守体制のマネジメントと、グループ各社の全ての事業を行う上でのリスクの把握・評価と管理を実施するリスクマネジメント体制が内部統制を支える重要な柱であることを認識し、それぞれの体制を強化しています。

2010年度には「リスクマネジメントサイト」による各社でのリスク管理体制を構築し、2011年度はグループ全体でのマネジメント体制の整備に入りました。同時に、さらなるコンプライアンス体制の強化を図るため、グループ全従業員への教育を実施していきます。

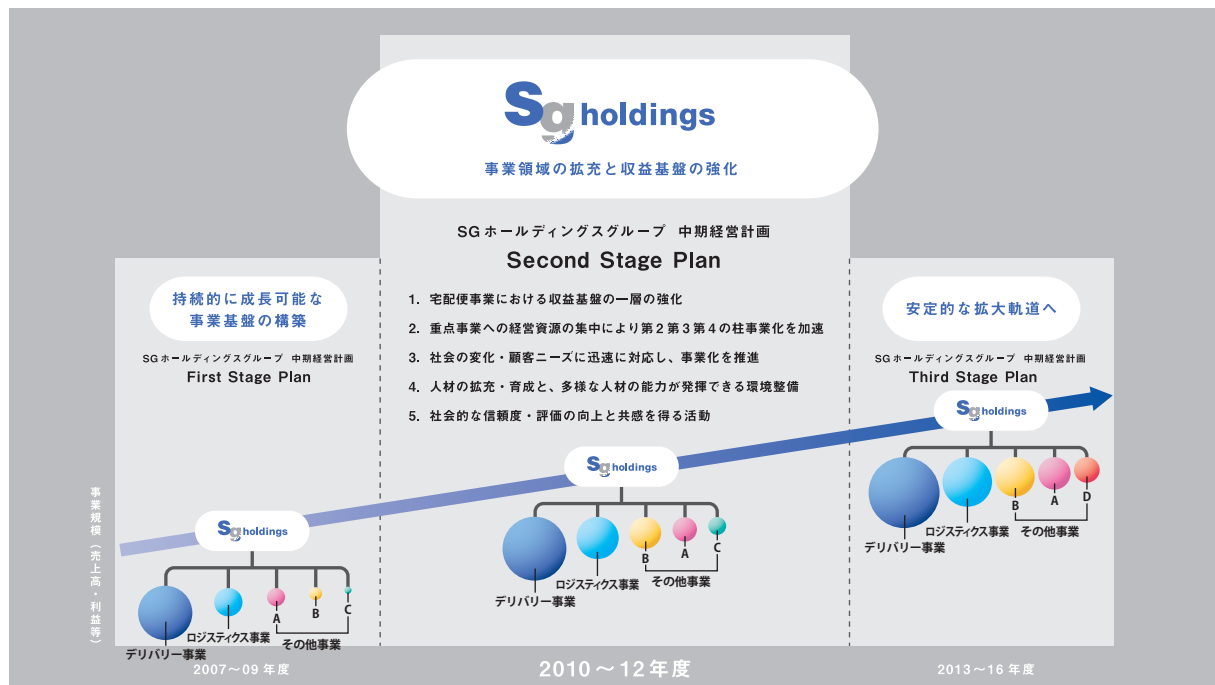
SGホールディングスグループ 経営ビジョンと中期経営計画

経営ビジョン

「グループ各社が、それぞれの事業基盤を築き、新たな価値を創出する」

顧客ニーズの変化、市場環境の変化に迅速に対応し、未来永劫繁栄すべく変革・挑戦し続け、新たな「価値」を創造し、第2、第3、第4の柱となる事業を確立することに取り組みます。

2010～2012年度 中期経営計画「Second Stage Plan」



明確な目的意識の喚起と新たなるモチベーションの創造

さまざまなステークホルダーの期待にこたえる「ステークホルダー経営」



中期経営計画「Second Stage Plan」2年目の結果

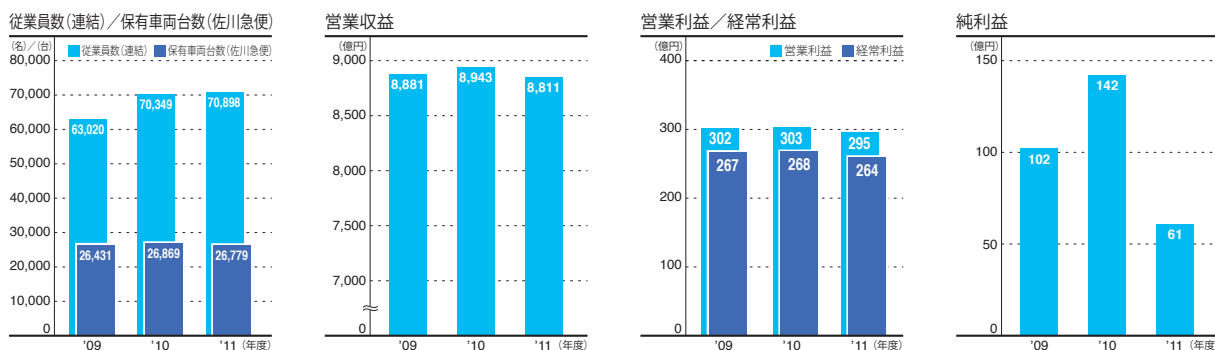
中期経営計画「Second Stage Plan」の2年目となる2011年度は、「事業領域の拡充と収益基盤の強化」に向けて、宅配便事業の収益基盤強化、経営資源を総合的に活用した事業領域の拡充とグループ全体の成長力・競争力の強化を目指してきました。しかし、原油価格の上昇やデフレ懸念の影響から営業収益は

8,811億円(前期比98.5%)、営業利益は295億円(前期比97.4%)の減収減益となりました。

次年度は、計画達成に向けグループ各社が事業を推進することにより、中期経営計画の最終ステージ「安定的な拡大軌道へ」と向かうための大きな飛躍と企業価値の向上を目指していきます。

SGホールディングスグループ 事業データ(連結)

「デリバリー事業」「ロジスティクス事業」「その他事業」の3つの事業領域でビジネスを展開しています。グループ全体では、営業収益、営業利益ともに前期より減収減益となりました。

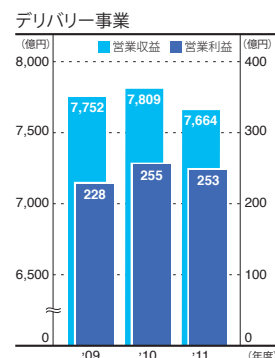


セグメント別 業績概要

●デリバリー事業

デリバリー事業においては、お客様の利便性向上を目的とし、宅配ボックスからの宅配便発送受付サービスや私設私書箱「飛脚マイボックス」設置などの新サービスを開始しました。また、「飛脚特定信書便」や「受取人確認配達サービス」など新たな宅配便関連サービスの開発や、小規模店舗を含む拠点の拡充など品質向上に向けたインフラ整備も積極的に進捗してまいりました。これらの取り組みにより「飛脚宅配便」の取扱数量は増加しましたが、一方で、同業他社との競争の激化や商社系・大手通販・3PL企業など新たな事業者の台頭により、運賃は弱含みの状況で推移しています。

この結果、当事業セグメントの営業収益は、7,664億円(前期比98.1%)となりました。

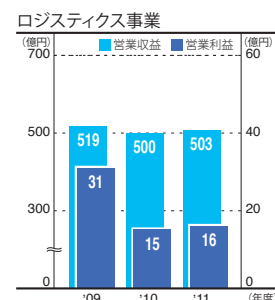


●ロジスティクス事業

ロジスティクス事業においては、トータルロジスティクスソリューションの提案による事業の拡大を目指してきました。その中で、トライネット・ロジスティクス株式会社との業務提携のほか、sgx国際宅配便のサービスメニューの全面リニューアルを行っております。

海外市場においては、上海大衆佐川急便物流有限公司が中国広東省広州市にて宅配便事業を開始したほか、佐川急便ベトナム有限会社が衣料品・雑貨などの検針・検品事業を開始。さらにハノイ市及びホーチミン市において日系物流企業として初となる宅配便事業を開始するなど各種サービスの積極的な展開を進めています。一方で、タイで発生した大洪水により、倉庫施設の浸水被害や荷主企業の操業停止による荷動きの停滞などの影響を受けました。

この結果、当事業セグメントの営業収益は、503億円(前期比100.6%)となりました。



●その他事業

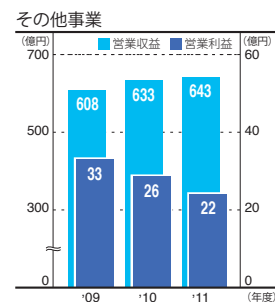
自動車整備事業においては、広域に運送事業を展開している新規顧客の開拓や特装特殊車両の整備に重点を置いた営業活動を行ったことなどにより好調に推移しました。

不動産賃貸・管理事業においては、グループ外からの収益機会拡大に向けた取り組みとして、大型物流施設2物件の取得、千葉県柏市の新築工事の着工、さらに大阪市此花区舞洲に物流用地を取得しました。

IT事業においては、中国江蘇省宜興市にネット通販向け物流システムの開発、出荷・在庫管理などのシステム構築及び運用を行う合弁会社「無錫飛速物流信息科技有限公司」を設立しました。

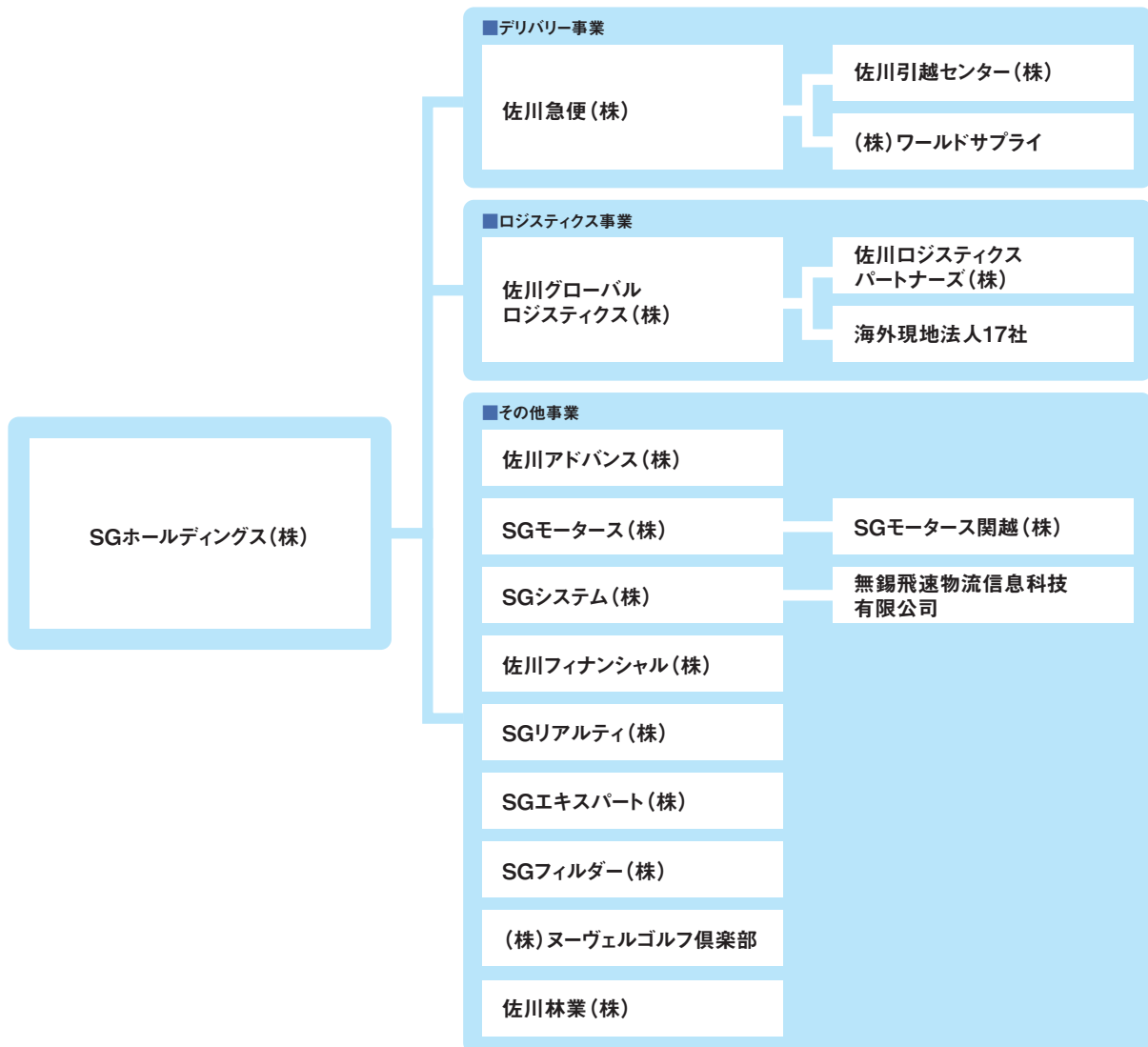
また、グループ内におけるシェアードサービスを提供する「SGエキスパート株式会社」を設立。さらに、人材アウトソーシングサービスを提供する「SGフィルダー株式会社」を設立し、佐川アドバンス株式会社の人財開発事業部門を分割承継し事業を開始しました。

その結果、当事業セグメントの営業収益は、643億円(前期比101.5%)となりました。



SGホールディングスグループ 事業体制と事業概要

SGホールディングスグループ事業体制



主な国内事業会社の事業概要

佐川急便

佐川急便はSGホールディングスグループの中核として、宅配便を中心に幅広くデリバリー事業を展開しています。毎日約500万個を超えるお荷物を取り扱い、一つひとつのお荷物をお客様の心とともにお届けします。また、グループ各社と連携し、効率的な物流のトータルソリューションを提供しています。



佐川引越センター

個人のお客様のお引越はもちろん、企業移転にも対応する「ムービング事業」。家具や家電の組立・設置までをサポートする「セッティング事業」。イベントで使用する機材、什器などの移動、設置、解体をトータルで提供するルート配送事業など、お客様の多様なニーズに最大限対応する事業を展開しています。



ワールドサプライ

百貨店や大型専門店への納品代行事業を中心に、3PL事業、食品共同配送（築地市場）を事業として展開しています。また、国内外を問わずアパレル商品並びにコスメ商品などの保管から出荷までを担うロジスティクスサービスを、国際セキュリティ規格「TAPA Class-A」の認証取得センターで提供しています。



佐川グローバルロジスティクス

数多くの国内拠点と、中国・東南アジアをはじめとした海外拠点を結び、多様な輸送モードを用いた国際一貫輸送のスキームを構築し、3PL事業、情報システムを組み込んだ物流加工事業などを展開しています。物流コストの削減を図るオーダーメイドのワンストップ・ロジスティクスを提案することで、お客様の経営をサポートしていきます。



佐川ロジスティクスパートナーズ

国内9カ所で検針・検品から保管・物流加工業務をトータルサポートしています。施設内のソーター処理能力を最大限発揮できるように作業を組み合わせることにより、同一システムで複数荷主・複数納品先への作業が可能。プラットフォーム共有型の事業基盤を有し、ローコストオペレーションの提案を実現しています。



佐川アドバンス

総合サービス企業になるべく、保険代理店業、旅行事業、商品開発事業、施設監理事業を柱として、さまざまな分野のサービスを提供しています。特に、旅行事業の新サービスとしてスタートした「介護旅行・外出支援サービス」は好評を得ています。社名のADVANCE（前進・進歩）のように、お客様のあらゆるニーズに対応していきます。



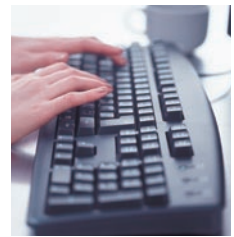
SGモータース

日本全国に27カ所の自社整備工場と2カ所のボディ製造工場を展開し、さらに全国の当社協力工場により、きめ細かな整備サポートが可能です。新車販売・中古車販売・特装車両整備など一般企業や個人ユーザーに向けたサービスも展開。また、環境配慮型ボディ「ECO車体」の開発・普及など環境負荷低減にも積極的に取り組んでいます。



SGシステム

「物流ITのオールインワンカンパニー」として、システム構築（出荷、貨物、勘定、倉庫管理系システム）だけでなく、「業務用カーナビゲーション：Biz-Navi」やBPO事業（スキャンニング、コールセンター）を強みとし、企業の競争力向上に貢献しています。2011年度には、蓄積したノウハウを海外で活用していくために、中国に合弁会社を設立しました。



佐川フィナンシャル

佐川フィナンシャルは、金融分野においてさまざまな事業を展開しています。主力事業である「e-コレクト[®]」サービスは、情報照会サービス「e-SAXIS」との連携、クレジットカードやデビットカードによる決済が可能なることを強みとし、着実に成長を続けています。総合「物流金融」会社になるべく、サービスのチャネル整備と質の向上に努めていきます。



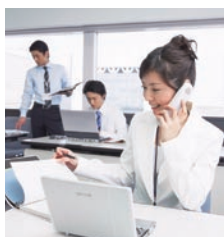
SGリアルティ

総合不動産会社としてSGホールディングスグループの不動産を管理運営し、これら有効活用とともに新規開発などを行っています。テナントに対する賃貸借のあり方や日常管理、修繕計画の最適化を行う「PM戦略」、バランスシート上の不動産価値の向上、企業価値の向上を目指す「CRE戦略」の2本柱で、お客様の事業をサポートしています。



SGエキスパート

SGホールディングスグループの総務や人事、経理などの管理業務を1カ所に集約し、管理機能の高度化、効率化を図るために設立されました。グループの事業会社が本業（戦略策定、事業推進）に集中できる環境を整備し、管理機能の専門知識を高めエキスパート人材の育成とグループ横断的な人材流動化を実現していきます。



SGフィルダー

佐川急便の配送業務を通して蓄積した業務ノウハウを基盤に、流通やメーカーなどの庫内作業業務を有するお客様に対して、「人材アウトソーシングサービス」を提供しています。生き活きとした現場スタッフ（＝フィルダー）とともに、幅広いフィールドで最適なサービスを提供し、社会に対して信頼できるパートナーであり続けます。



海外現地法人



海外現地法人トピックス

■佐川グローバルロジスティクス

ベトナムでアパレル向け3PL※事業をスタート

佐川急便ベトナム有限会社が、ベトナム当局より検針・検品事業免許を取得しました。2011年9月1日よりアパレル向け3PL事業を開始し、日系メーカーのベトナム進出をサポートしています。

※3rd Party Logisticsの略。企業の流通機能全般を一括して請け負うアウトソーシングサービス。



中国の広州で宅配便事業をスタート

2003年1月より上海市内において宅配便事業を展開している上海大衆佐川急便物流有限公司が、広州市に新たに拠点(広州分公司)を開業。2011年11月21日より、広州市および隣接する佛山市エリアで宅配便事業を開始しました。



ベトナムのハノイ・ホーチミンで宅配便事業をスタート

佐川急便ベトナム有限会社が、2012年3月1日より北部の首都ハノイ市、および南部の商都ホーチミン市において宅配便事業を開始しました。ベトナムでの宅配便事業は、2012年第2四半期にはダナンに、その後他の都市へと順次展開していきます。



■SGシステム

中国で通販事業者向け物流システムを開発・販売をスタート

中国での物流・通販システムの開発・販売を行う合弁会社・無錫飛速物流信息科技有限公司が2011年7月2日より宜興市にて営業を開始しました。中国企業並びに中国市場に進出する日系企業を対象に、物流に関するITソリューション、ITサービスを提供しています。



リスク管理 タイ大洪水における取り組み

佐川急便 タイ・コンテナ・ディストリビューションサービスは、2011年10月に発生したタイ大洪水で、貨物の被害を最小限に食い止めるためにさまざまな対策を行いました。

洪水発生前には最新情報の入手に努め、より高い場所へ貨物を移動するなどお客様の事業継続に合わせた営業体制を構築。洪水収束後には、1日も早い業務再開に向けて従業員自ら清掃などに取り組み、体制を整えるとともに、被害状況の確認と復旧計画の早期策定に努めました。

タイでは今後も洪水被害のリスクが高いため、「大規模洪水発生時の避難マニュアル」の策定などを進め、安心してお荷物を預けていただける環境づくりに努めていきます。





特集①

物流という 社会インフラを担う 私たちの使命

東日本大震災でのSGホールディングスグループの
取り組みと社会からの評価と期待

東日本大震災は、現代社会の中で物流がいかに重要な役割を果たしているか、そして、大規模災害時にその機能を維持することがいかに難しいかを、あらためて考える契機となりました。

この特集では、物流という社会インフラを担うものとして、1年間のSGホールディングスグループの活動を総括し、ステークホルダーの方々からのご意見を交えてご紹介していきます。

- 1 | 東日本大震災発生後の緊急支援
佐川急便による救援物資輸送 …………… P.14
- 2 | 復興へ向けたグループ各社の取り組み
宅配事業の早急な再開と継続的な支援 …………… P.16
- 3 | ステークホルダーの視点
社会のライフラインとして佐川急便に求められる姿とは …… P.18



佐川急便では、2011年4月1日から1年間「喜びを届ける」を合言葉に、全従業員が「がんばろう!日本」のワッペンを付けて業務を行いました。





1 | 東日本大震災発生後の緊急支援

佐川急便による救援物資輸送

緊急時の救援物資輸送は物流という重要な社会インフラを担うものの責務と考え、私たちは震災発生直後から、国や各地の自治体、自衛隊と連携して救援物資の輸送活動を行いました。

地震発生直後から 被災地への支援体制を構築

2011年3月11日の東日本大震災発生後、佐川急便は直ちに災害対策本部を立ち上げ、社員の安否確認、被災地にある拠点の状況などの情報収集を急ぎました。

こうして社内体制の整備と並行して、災害時の対応について協定を締結している日本赤十字社からの要請を受け、12日早朝から被災地へ毛布などの救援物資輸送を開始しました。

さらに13日には、東京に拠点を置く関東支社から車両100台・人員200人で構成された緊急応援部隊が出発。救援物資を届けるとともに、そのまま現地に残り被災地の物流を支援することとなりました。



佐川急便関東支社からの応援スタッフ200名

通常、災害時の物流はトラック協会や倉庫協会などの業界団体が県との一次窓口になり、加盟事業者への輸送を要請する体制がとられますが、東日本大震災では県庁自体も大きな被害を受けた上、各方面での膨大な対応作業に追われ、救援物資の物流が混乱し始めていました。

14日からは宮城県災害対策本部に担当者が常駐し、県から緊急依頼された輸送をその場で手配し、自衛隊と連携して不足していた粉ミルク、病院の毛布、さ

らには飲料水や食料品を輸送。県の物資集積場所から自治体への救援物資輸送を実施しました。

このような状況の中で、佐川急便は、宮城県石巻市からの支援要請を受け、市内の救援物資の輸送を担うことになりました。

ロジスティクスの視点で 物資集積所の状況を改善

石巻市から佐川急便に託されたのは、おにぎりやパンなど、被災者にとって特に重要な食料の配送でした。消費期限が短いため、集積所に届いたら迅速に仕分け、当日中に配送し終えなければなりません。

しかし、当初、市の集積所となっていた石巻市総合運動公園では、市職員が救援物資の受け入れを行っていましたが、増え続ける物資の管理が行き届かず、何ごどこにいくつあるのか把握できない状態でした。

そこで、佐川急便は集積所のオペレーションの改善を市や自衛隊に提案し、市・自衛隊・佐川急便の役割分担を明確にするとともに、物資の受け入れ窓口を一本化しました。その上で、カテゴリーごとに分けて物資を置く場所を決め、内容や数量を適切に管理する物流拠点としての基本的な体制整備を進めました。



集積所では物資の内容や数量を適切に管理

刻々と変化する被災地のニーズへの対応

佐川急便は3月19日から自衛隊とともに210カ所の避難所へ救援物資の配送を始めました。この間、石巻市に隣接している東松島市、女川町からも正式に支援要請があり、21日から両自治体も含め本格的に避難所への配送がスタートしました。



厳しい道路状況の中、救援物資を輸送する佐川急便のトラック

迅速な配送を行うためには、避難所リストと避難者数を基にあらかじめ最適なルートを決める必要があります。しかし時間が経つにつれ、避難所を出て自宅へ戻る方や、自主的に避難所を作る方が増え、避難者の実態を掴むことが難しくなってきました。また、被災者の皆様が求める物資も日を追うことに変化していきました。

石巻市などからの要請は公的な避難所への配送でしたが、佐川急便はこのような状況を踏まえ、配送を一日2回から3回に変更し、午前の配送で地域の情報収集も行い、そこで受けた要望や避難状況の変化に応じて、公的な避難所以外も含め市役所の了承を得ながら配送を行うことにしました。佐川急便の集めた情報は、自衛隊や市とも共有し、被災者の物資ニーズに的確に応えるために役立てられました。



自宅に戻っても食料がない被災者のために個別に配送を行った

ボトムアップとトップダウンで乗り越えることができた緊急対応

今回の震災では、現地の社員が被災地の救援・復旧に強い意識を持ち、地方自治体や自衛隊、社内に積極的な働きかけを行いました。また、経営層も積極的な情報収集によって詳細を把握し、現地からの情報をその後の支援の迅速な意思決定に活かしました。

現地からの情報や要望がトップまで正確に届き、それを基にトップが正しく決断する。そうしたボトムアップとトップダウンがうまく機能したことが、被災地でいち早く物流を復旧させる大きな原動力になりました。

お客様からいただいた感謝の声

東日本大震災で大きな被害を受けた宮城県は、震災直後の混乱期を脱し、少しずつ復興に向かっていきます。そのような中で、震災直後からの佐川急便の活動をあらためて評価され、感謝のお言葉をいただきました。

宮城県 総務部危機対策課
危機対策企画専門監
小松 宏行 様



陸上自衛隊を定年退官後、2010年4月に宮城県庁入庁。災害対策本部事務局の次長として、主に実動機関（自衛隊、警察、消防、海保）の活動に関する要請および調整を担当。

東日本大震災直後の物資輸送を円滑に行うには物流事業者の協力が不可欠だった

「石巻市での佐川急便の配送は、当初はボランティアで行っていただきました。その働きは非常に価値あるもので、石巻市からの評価も高く、その後正式に業務として依頼するに至りました。被害の大きさなどから、石巻市は県内でも細かな情報が得にくい地域の1つで、道路状況などがかなり難しい中、各避難所へ毎日行き来して救援物資を届け、さらに現地のリアルタイムな情報をもたらしてくれたのは、私たちにも大きな助けとなりました。誠にありがとうございました。」

東日本大震災の救援物資の集積・保管および避難者への配送に関する業務は、県庁・市町の職員ではノウハウもなく初期の間、大変苦労しました。そのような時に、自衛隊と密接に連携された佐川急便の素晴らしい活動を見て、「餅は餅屋に任せる」との認識を持ちました。今後の大災害時の物資支援は、物流事業者の全面的な協力が不可欠なものであり、宮城県の防災計画の見直しにおいても、その体制について検討しております。

引き続き、宮城県の復興への御協力をお願い申し上げます。感謝の御挨拶といたします。

”

2 | 復興へ向けたグループ各社の取り組み

宅配事業の早急な再開と 継続的な復興支援

東日本大震災では、多くの企業が素早く被災地の緊急支援に乗り出し、復興に向けた支援は今も続いています。SGホールディングスグループも、さまざまな取り組みを通じて継続的に復興を支えています。

● 佐川急便の取り組み

営業店止めを皮切りに 順次、宅配便サービスを再開

佐川急便は、岩手、宮城、福島県の3県に27の営業店を展開していますが、今回の震災ではそのうち4つの営業拠点が全壊し、66台の車両が損傷するなど、大きな被害を受けました。そして、震災発生直後から東北6県および北海道向けの宅配便サービスを停止せざるを得ませんでした。

宅配便サービスを再開するには、道路網の寸断やトラックの燃料不足など問題は山積みでしたが、一方で、「被災地の家族に荷物を送りたい」というお客様の声は切実さを増していました。そのため、佐川急便では、できるだけ早くサービスを再開することが重要だと判断し、お届け先のお客様に営業拠点まで受け取りに来ていただく「営業店止めサービス」の再開を決定。3月17日より全国から被災地向けの集荷を始めました。



お荷物には何としても被災地に届けたいという想いが込められていた

宅配便サービス再開への反響は大きく、全国の配送センターには初日で4万個、翌18日には11万個ものお荷物が集まりました。「早く届きますように」「がんばれ!」など送り主様の気持ちを込めたメッセージが添えられていることが多く、「両親に無事届いた。ありがとう」といった感謝の電話やメールを数多くいただきました。

これは、宅配便はモノだけでなく「想い」も一緒にお届けしていることをあらためて教えられる出来事でした。

「営業店止めサービス」再開後は、一刻も早い通常サービス再開に努め、震災発生から2週間ほどで宅配便サービスをおおむね通常に戻すことができました。

被災者を優先的に採用する 復興のための雇用施策

佐川急便は、雇用の面でも復興を支えるため、石巻市近郊の被災者100名を救援物資の管理・仕分けなどの業務で優先的に採用し、2011年7月から12月まで業務に就いていただきました。

さらにSGホールディングスグループ全体では、被災者の応募を優先する雇用促進によって復興を支える取り組みを行いました。

お客様からいただいた感謝の声

感謝の気持ちを集めたポスターをいただきました

2011年12月9日、サントリーウエルネス様から佐川急便東北支社へ、お客様からの感謝の声を集めたポスターが贈られました。同社は健康食品などの開発・製造を手がけている企業で、被災地のお客様からサプリメントなどの商品配達がいち早く再開したことを感謝する手紙が400通以上寄せられたとのこと。これには佐川急便の貢献も大きかったと評価され、感謝の声を集めたポスターを作り贈呈していただきました。



被災地の小学生を対象に 職場体験学習を実施

佐川急便は、2011年11月9日に岩手店にて、大船渡市立大船渡北小学校5年生37名を対象に、職場体験学習を実施しました。当日は施設の見学や、物流の仕事を理解するための「荷物積み込みゲーム」などを行ったほか、東日本大震災後に現地で復興にあたった佐川急便担当者から当時の状況を説明し、物流が担う責任や使命についても理解を深めていただきました。



トラックの役割を学ぶ子どもたち

● SGモーターズの取り組み

トラックの寄贈や移動遊園地で 被災地を積極的に支援

車両整備や車両販売などを展開しているSGモーターズは、「小型トラックは狭い場所にも入ることができ、がれき撤去などの作業に重宝する」という被災地の声を受け、2011年6月に宮城県気仙沼市に5台、岩手県釜石市に3台、同大槌町に2台、計10台の軽トラック（ダンプ仕様）を寄贈しました。



被災地での作業に適している小型のトラックを寄贈

また、被災地の子どもたちに遊び場を提供する「移動式ちびっ子SGランド」を実施。これは同社の工場で作

した遊具（電動カート、射的ゲームなど）を提供する取り組みで、実施した各会場には、数多くの家族連れに訪れていただきました。



東松島市コミュニティセンターでの「移動式ちびっ子SGランド」

● 佐川アドバンスの取り組み

復興支援の輪を広げる ボランティアバスツアーを催行

保険や旅行、商品開発事業などを展開している佐川アドバンスは、「復興支援ボランティアバスツアー」を2011年度に計4便催行しました。

被災地では多数のボランティアを必要としている一方で、「ボランティアに参加したいが方法がわからない」という方も多くいらっしゃいます。そういった方々が参加しやすいように、一般の方にも無理のない2泊3日の行程で、観光や宿泊を通じた復興支援と一日のボランティア活動を組み合わせたツアーとしました。

ボランティア活動については岩手県の陸前高田市災害ボランティアセンターを受け入れ先に、荷物の運び出しや住宅の泥のかき出し、がれき撤去などの作業に参加していただきました。



バスツアー参加者のボランティア活動の様子



宅配便事業者は、物資を届けるだけでなく「御用聞き」の役割も果たした

震災対応の評価③

多くの人のニーズに応えた営業店止めサービス

どれほどの備えをしても、起きてみなければわからない面があるのも災害時の対応です。その点で佐川急便がいち早く営業店止めのサービスを再開したのは、状況に即して柔軟な対応ができる企業の底力のようなものを感じました。

災害発生直後は、とにかく食料が必要です。しかし支援環境が整い始め、最低限必要な食料が手に入るようになれば、個人的に常用しているサプリメントなどの必要性を感じるのは当然のことです。また、被災地の親族や知人を元気づけるため、離れた場所で暮らす方たちが「想い」のこもった品物を届けたいと考えるのも自然でしょう。

営業店止めという限定された形でのサービス再開ではあ



臨時の受付所を設けスタートした営業店止めサービス

社会からの評価と期待を受けて

震災の経験を活かし、より高いレベルで社会的責任を果たしていきます

社会からの評価と期待を知り、物流がいかに重い社会的責任を担っているのかを、私たち自身も再認識しています。

また、東日本大震災の経験は、ドライバー1人ひとりにまで物流が社会のライフラインの1つだという意識をより深く浸透させました。そして、自分たちだからこそできる地域への貢献やサービスは何かを、主体的に考える風土が生まれつつあります。被災地の復興はまだ端緒にいたばかりですが、この経験を今後にも活かし、私たちは物流事業者の果たすべき社会的責任を皆で考え実践し続けます。

りましたが、いち早く個人宛の物流を動かし始めたのは、勇気ある決断だったと思います。

今後の期待①

災害に備え国と民間の連携強化を進めるべき

東日本大震災の発生に加え、首都直下型地震の可能性も議論される中、国も新たな防災計画の策定を進めています。そこで大きく前進しそうなのが、民間の物流事業者の資源やノウハウの積極的な活用です。

今回の震災は、物流の重要性を明らかにするとともに、物流を適切に機能させるためには専門的なノウハウが必要なことも教えてくれました。民間の物流事業者は施設やノウハウを持つだけでなく災害対応への意識も高く、これを活かさない理由はありません。

物流に対する今後の期待としては、例えば首都直下型地震のようなより大きな被害が予想される災害への準備があげられます。人口の多い首都圏でもし大地震が起きれば、物資の需要は格段に膨れ上がるでしょう。そうした中で民間企業がどこまで機能できるか、日頃から検討を進めておく必要があります。

今後の期待②

社会全体で経験を検証して将来への備えに

今回の震災における佐川急便の働きは、評価に値するものだと思います。有事の際にできたこと、できなかったことを検証して語るのも、今後に向けた重要な作業です。

CSRレポートはこれまで、どちらかという環境や安全などコンプライアンスに近い話題が中心でしたが、有事の際に事業をしっかりと継続するのは社会的責任の最たるものです。その責任を果たし、社会に正しく伝えることは、企業の社会的評価を向上させ、従業員の士気を高め、優秀な人材を呼び寄せ、さらに価値の高い企業になる好循環にもつながっていくはずで



特集② わくわくウィメンズプロジェクト

～女性従業員の活躍とダイバーシティの推進を目指して～

SGホールディングスグループでは、グループ事業の30%を女性が担う体制を目指し、グループ全体の取り組みとして、ダイバーシティを推進しています。

SGホールディングスは、女性従業員の活躍促進とワークライフバランスの推進を目的とした「わくわくウィメンズプロジェクト」を2011年にスタートさせました。

このプロジェクトは、同年5月から女性従業員10名による準備委員会によって課題抽出と施策実現に向けた検討が重ねられ、「女性活躍推進のための4つの柱」などの提言をまとめてきました。2012年3月現在では、

グループの各事業会社に担当者を配置し、グループ横断型のプロジェクトとして展開しています。

また、役員を中心とするダイバーシティ委員会を新たに設置し、全体方針の決定と、本プロジェクトから提言された諸施策の検討を行い、女性が活躍できる職域の拡大をはじめ、家庭と仕事の両立支援に向けた規定の見直しやキャリア支援などを実施しています。

わくわくウィメンズプロジェクトによって策定された女性活躍推進のための4つの柱

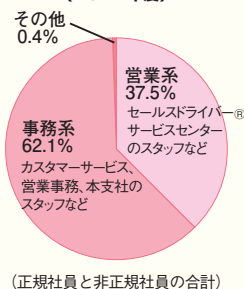
女性の雇用拡大と定着率向上

ワークライフバランスの推進

女性の育成・登用・配置

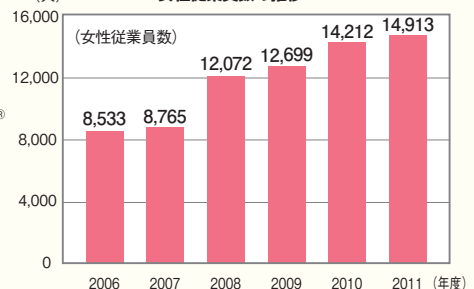
企業文化の変革と意識改革

佐川急便の女性従業員職種別内訳 (2011年度)



(正規社員と非正規社員の合計)

SGホールディングスグループの女性従業員数の推移



VOICE

佐川急便初の女性店長として、後に続く女性従業員のための道を切り拓きたい



佐川急便 八代店店長 大西 由希子

初の女性店長ということで、私は、後に続く女性従業員のためにも、女性が働きやすい職場環境づくりを積極的に考えていかなければならないと思います。

一方で、仕事としてやるべきことは、男性も女性も変わらないと思いますので、女性ならではの気配りという

よりも、人としてどうあるべきかを考え、相手に対して思いやりをもって業務を行うことを意識しています。

これからも、八代店をより良い営業店にするために、明るく前向きに頑張っていきます。

Q 佐川急便の“働きやすさ”と今後の課題

A 女性従業員数は増え続けていますし、女性が活躍するための制度もできつつあります。一方で、結婚や子育てを経て仕事復帰をする女性や、管理職を目指す女性が増えていくようにするためには、まだまだ労働環境の改善が必要だと感じています。

Q わくわくウィメンズプロジェクトへの期待

A 同じ女性従業員でも、内勤と外勤、本社・支社と営業店では環境が異なります。女性が活躍する環境を構築するための課題は、営業店の現場で見つけられることも多いと思うので、現場の女性の声を聞き入れる機会が増えていくことを期待しています。

女性が女性らしく活躍できる場を広げていくために

プロジェクトの意義と今後の目標を、人事部長の小林と、人事部ダイバーシティ推進ユニット主任であり、プロジェクトメンバーでもある兵藤の対談でご紹介します。

小林: 佐川急便はもともと企業間のお荷物の取り扱いを中心に成長してきましたが、ここ数年は個人宅へのお荷物の取り扱いにも力を入れています。ひとり暮らしのお宅などでは、女性が届けた方が安心して受け取っていただけるということもあり、事業の中で女性の活躍する場は確実に増えています。
「グループ事業の30%を女性が担う」と言うと、量の問題に聞こえますが、それよりも質の面で、女性の活躍が今求められています。女性の視点をサービスや企画に活かすことと、グループ内のさまざまな職場での女性の活躍。この両輪がうまく回っていかないと収益に繋げていくのは難しいと考えています。

兵藤: お客様からのご意見でも、女性に届けてほしいという声は増えています。また、過去のデータを分析すると、男性中心だったサービスセンターが女性中心に変わったことによってクレームの数が減ったというようなケースもあります。

小林: グループ各社では、以前から、女性を戦力として活用するための試みをたくさんしてきました。しかし、これまで「男性が考える女性の活躍」でした。このプロジェクトが根本的に違うのは、女性のプロジェクトチームを作って、「女性が考える女性の活躍」をまず描いてもらったことです。人事部はプロジェクトチームの議論を見守りながら、出てきた意見が実現するように、それを制度化する部分で力を発揮するようにしています。

兵藤: 女性が活躍するためにどういう課題があるのか、プロジェクトのメンバーたちは、今まで自分が働く中で感じてきたものがあるので、まずそれらを抽出して、それをクリアする方法を女性視点で検討するという作業でした。たとえば仕事と育児の両立という点で、「もっとこういった制度があった方が良い」とか、「制度だけでなく周囲の理解が必要であること」とか、そういう意見が多く出ていました。もちろん、法律で定められる最低限の制度はすでに備わっているので、今ある制度をより良いものに拡充していくこと。そして、その制度を周知していくことが大事です。育児・介護制度の拡充はすでに提案しており、今取り組んでいるのは、労働時間の短縮や有給休暇の取得率の向上です。やはり女性が活躍していく上では、家庭や育児との両立は欠かせないので、女性が働き続けやす

い職場環境づくりがとても大切なのです。

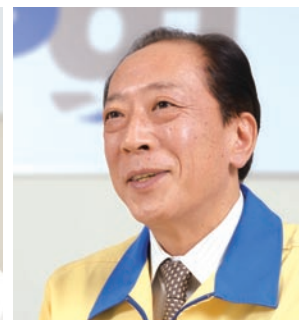
小林: 職場環境づくりは本当に大切だと、私もこの取り組みを通じて実感しています。周囲がいくら「女性に活躍の場を与える」と言っても、本当に女性が働きやすい環境、活躍できる環境がないと実現は難しいのです。将来的に、女性の管理職が増え、グループ会社の中に女性社長がいるというような体制を目指したいのですが、まず、女性たちがそのポジションを目指せるような職場にしていけないといけな

そう考えると、「女性の活躍のため」が起点ですが、性別に関係なく従業員のワークライフバランスを考えていかなければならないことに気づきました。プロジェクトチームからの意見にもあったのですが、単に女性だけ労働時間を短く優遇するという考えはある意味で“差別”なのです。プロジェクトチームからの意見でもうひとつ驚いたのは、私はこれまで「男性が変わらなければいけない」と思っていたのですが、プロジェクトチームは「男性も女性も意識を変える必要がある」という意見だったことです。

兵藤: これまでは、管理職を目指すことや自分のキャリアビジョンを真剣に考えることに、女性従業員自身あまり向き合ってこなかったのですね。しかし、それはやはりおかしい。女性も男性と同じように活躍の場を求めていくべきだというのがプロジェクトチームの意見です。そして、それを“男性化”することで実現していくのではなく、女性らしさを持ちつつ、自分の持ち味を活かして会社に貢献していくことで実現できるようにしていかなければならないと思っています。



SGホールディングス
人事部 ダイバーシティ推進ユニット 主任
兵藤 美穂



SGホールディングス
人事部 部長
小林 康男

安全への取り組み

ドライバーコンテストなどを通じて安全意識の向上と運転にかかわる知識・技術を習得させるなど、安全運行を目指した活動を推進しています。さらに、「さがわきゅうびん交通安全教室」を開催するなど地域の皆様との連携を通じた安全性の向上にも努めていきます。

2011年度の活動

「横断歩道上での重大人身事故」の撲滅を最優先課題とし、以下の3点を重点施策として取り組みました。

①エコ安全ドライブの推進

2011年度は燃費目標を2010年度比101%以上、ふんわりアクセル度目標を80%に設定し取り組みました。燃費向上だけでなく、優しい発進、加速が事故の削減にもつながりました。

②ドライブレコーダーを事故の未然防止に有効活用

運転指導は、SD指導員(運転指導員)が添乗指導を中心に実施。さらに6,300台導入しているドライブレコーダーを有効活用して全ドライバーの運転内容を評価、数値化することで指導に役立てています。

③運転マナーの向上

ホームページのお客様のご意見・お問い合わせに寄せられた運転マナー・モラルに関わる投稿内容をしっかりと分析し、ドライバーへの安全教育、モラル教育に役立てるとともに、佐川急便のブランドイメージの向上および車両事故の未然防止を図り運転マナー向上に取り組みました。

その結果、ホームページへのお客様の運転マナー・モラルに関わる投稿が前年件数の82.1%に減少しました。

今後の目標

真のプロドライバーの育成を目指す

業界のリーダーとして、輸送の安全確保が最も重要であることを認識し、絶対に事故を起さないという強い決意を持って、安全運転ができるプロドライバーの育成を目指します。2012年度は引き続きエコ安全ドライブの推進、ドライブレコーダーの有効活用、運転マナーの向上を重点施策として取り組みます。

【従業員の安全への想い】

プロドライバーとして 安全運転の模範的存在でありたい

佐川急便 越後吉田店 営業課 **五十嵐 亮**

2012年4月で入社3年目を迎えたセールスドライバー(商)。
第19回佐川急便ドライバーコンテストで個人総合優勝。



2011年度の「佐川急便ドライバーコンテスト」で優勝することができましたが、日常業務に戻ってから振り返ると、勝ち負けよりも、コンテストに向けて勉強や練習を積み重ね、知識や技術が向上したこと。そして、仲間たちとともに安全運転の意識を高めあえたことに大きな意義があったように思います。

また、この経験は、あらためてプロドライバーにとっての安全の重要性を考える機会にもなりました。万一事故を起こすと、事故の被害者だけでなく、お荷物を預けてくださったお客様や、会社の仲間たち、家族など、とても多くの人にご迷惑をかけることになってしまいます。そういった事態を引き起こさないために、何よりも安全が優先されるのです。

日常の業務の中では、どんなに忙しくても、運転だけは絶対に焦らないこと、その代わりに、お荷物の積み込みなど自分の努力で挽回できる部分で遅れを取り戻すことを、心がけています。

その他にも、地域の方々や子どもたちを対象にした交通安全教室など、さまざまな取り組みにも参加することで地域の安全に貢献していきたいと考えています。そして、これからも安全運転のお手本となるようなプロドライバーを目指していきます。



日常点検のひとつ、タイヤの空気圧チェック

CLOSE UP

「第19回 佐川急便ドライバーコンテスト」を開催

佐川急便では、2011年5月27日、28日に神奈川県
の綾瀬研修センター自動車教習所において「第19回
佐川急便ドライバーコンテスト」を開催しました。

車両事故防止と運転マナーの向上を目的として毎
年開催されているこの大会は、2011年度で19回目を
迎え、全国から選抜された59名のドライバーが、日頃
培った運転技術と環境への配慮を「学科競技(400点

満点)」「運転競技(400点満点)」「点検競技(200点
満点)」の計1,000点満点で競い合いました。

佐川急便では、今後も公道を使用して事業を営む企
業の責任として、「安全」を最優先事項として位置づけ、
プロドライバーの育成、および全従業員の安全に対す
る意識の高揚を図っていきます。

学科競技

安全運行に必要な交通法規
や、車両構造、佐川急便の安全
や環境に対する取り組みに関す
る知識を審査します。



60分間で100問の学科問題に挑戦



学科競技では幅広い知識の習得が求められる

運転競技

制限時間内に設定したコース
を走行し、同乗した審査員が指
差呼称確認や運転姿勢、交通法
規遵守、安全確認などについて
審査します。



S字走行の様子



指差呼称による安全確認

点検競技

制限時間内に、日常点検基準
に基づいた点検箇所、点検内容
の確認が正しく実施されている
か、また、あらかじめ設けられた
不良箇所を発見できているか実
施状況などを審査します。



エンジンオイルの点検



冷却水の点検

人命救助講習会も同時開催

競技終了後には人命救助講習会も開催しました。これは東日本大震災を受け、災害時、緊急
時の人命救助スキルの習得を目的として実施されたもので、参加者は綾瀬市消防本部の皆様
による「心肺蘇生法」と「AED操作法」の実践指導を受けました。



人命救助講習会の様子

安全な社会の実現を目指して

2011年度の安全への取り組みの一部をご紹介します。

ライセンス制度により安全性を向上

車両事故を起こさないドライバーの育成を目指して、指導員の認定を行う「佐川ライセンス制度」を導入しています。安全にかかわるライセンスは、「上級SD※指導員」と「上級安全運転検定員」があり、業務に精通した従業員の中でも特に知識・技術・指導力などがあり、試験に合格した従業員を「上級SD指導員」に認定し、OJTにより新入社員をマンツーマンで育成しています。また、新入社員の独り立ちの可否の見極めなどを行う重要な役割を担っているのが「安全運転検定員」です。管理者やベテランの中から、専門的な知識・技術に加え、優れた判断力を備えた従業員を「上級安全運転検定員」として認定しています。このように「指導」と「見極め」の機能を分離することで人材育成の充実を図っています。

2012年3月20日現在、SD指導員は8,597名（そのうち上級SD指導員は3,869名）、安全運転検定員は2,381名（そのうち上級安全運転検定員は349名）が認定を受けています。



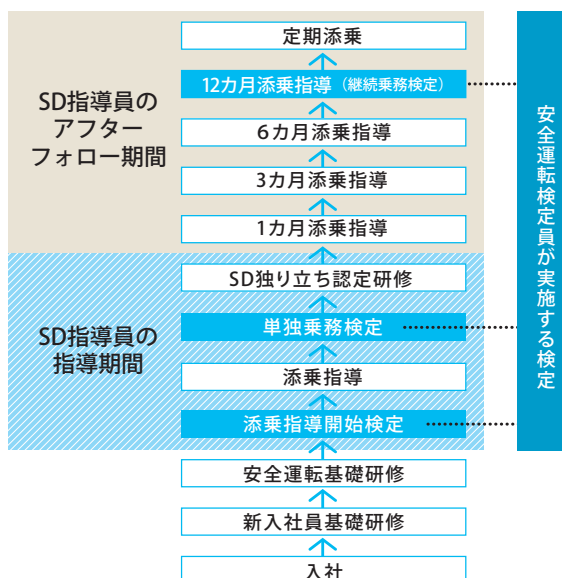
上級SD指導員
認定証



上級安全運転検定員
認定証

※SD=セールスドライバー®

■新人ドライバーの育成フロー



上級SD指導員による研修の様子

SASスクリーニング検査

佐川急便では、SAS（睡眠時無呼吸症候群）をはじめとする健康障害に起因する車両事故を防止するため、2007年度よりドライバーを対象にスクリーニング検査を実施し、現在までに延べ10,482名が受診しました。検査によりSASの疑いと診断されたドライバー

は、専門の医療機関で精密検査を受診。治療が必要と判断されたドライバーは、日々の点呼時または管理者による面談を実施するなど、定期的なフォローを実施しています。今後も、定期的に全てのドライバーを対象に検査を実施していきます。

「第5回 フォークリフト運転技能コンテスト」を開催

佐川グローバルロジスティクスでは、運転技術・点検技術の向上およびコンプライアンスの強化により、安全で安心な労働環境を確立していくことを目的に、2011年10月に、埼玉県のニチュオオンサイト研修センターにて第5回フォークリフト運転技能コンテストを開催いたしました。

物流事業を営む企業の責任として、「安全」を最優先事項として位置づけ、全従業員の安全・環境に対する意識の高揚を図るために、2007年より毎年フォークリフト運転技能コンテストを開催してきました。

今大会では佐川ロジスティクスパートナーズを含む総勢26名の全国から選抜されたフォークリフトオペレーターが、日頃培った運転技術と安全に対する意識

を「学科競技(200点満点)」「運転競技(600点満点)」「点検競技(200点満点)」の計1,000点満点で競い合いました。

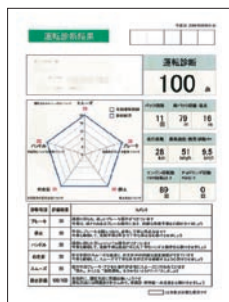


コンテストの参加者たちは安全意識を高く持ち、培った技術と知識を大いに発揮してくれました

「ドライブレコーダー」による車両事故の未然防止

ドライバーの運転特性を客観的に把握し、効果的な安全指導を行うために、ドライブレコーダー(安全運転記録装置)を導入しています。ドライブレコーダーでは、ブレーキ、停止、ハンドル、右左折、スムーズの5つの項目を点数で評価することによって、ドライバーの日頃の運転行動や課題が明確となり、ドライバーが高得点を目指すようになることで、安全運転への意識が高まっています。さらに、地図上であらかじめ設定した地点を通行した際に、アラームで注意を促し、同時に映像を記録するハザードマップ機能を機器に導入することにより、車両事故の未然防止を図っています。

ドライブレコーダーは2012年3月現在、6,300台を導入しており、診断結果は本社・支社においても情報を共有し、佐川急便全体の安全運転への意識向上につなげています。



運転診断結果はわかりやすく画面にしドライバーの指導に活用されます



診断結果を用いて安全推進職が的確なアドバイスを行う

ヒヤリ・ハット体験を安全教育に有効活用

運転中に「ヒヤリ、ハット」とした体験を、多くのドライバーが共有することは事故を防ぐ上でとても重要なことです。そこで、ドライブレコーダーに記録された危険映像を営業店で放映するほか、安全に関する各研修やディスカッションの題材として使用し、「事故の未然防止」に役立てています。



ヒヤリ・ハット事例の映像



ドライブレコーダーによるヒヤリ・ハット映像

エコ安全ドライブの推進

佐川急便では、急発進、急加速や急停止などをさせない、環境にやさしく安全な運転「エコ安全ドライブ」を推進し、全社を挙げて取り組んでいます。発進や走行時のエンジン回転数の上限設定や、ギヤチェンジのタイミングにかかわる運転技術の向上によって、安全・環境面に配慮するとともに、燃料使用量の抑制によりコスト面での成果も目指しています。「エコ安全ドライブ」の浸透を図るため、管理職や指導員へ専門的な研修も実施しています。

2011年度は2回のエコ安全ドライブ研修を実施し、61名が受講しました。

■エコ安全ドライブ7ヶ条

エコ安全ドライブで特に重要とされる項目を、「エコ安全ドライブ7ヶ条」と定めて社員手帳に掲載。さらに、従業員への浸透を図るために、「エコ安全ドライブ7ヶ条実践マニュアルビデオ」による指導も行っています。

- ①「ふんわりアクセル『eスタート』」の実践
- ②シフトアップは早目に操作
- ③交通状況に応じた、定速走行での運行
- ④十分な車間距離の確保
- ⑤早目のアクセルオフでエンジンプレーキの活用
- ⑥駐車時は、キー抜き(エンジン停止)の励行
- ⑦日常の点検・整備と空気圧管理



エコ安全ドライブ研修

ふんわりアクセル診断の導入による 燃費改善と車両事故の抑止

2011年度は柔らかな発進・加速を「ふんわりアクセル」と称し、その実践目標を80%以上と設定。ドライブレコーダーにより実践の推移を管理しています。2011年度の結果、ふんわりアクセル度は取り組みを始める前と比較すると10%向上し、燃費は前年比1.25%向上しました。



社内に掲示しているエコ安全ドライブ推奨管理ポスター

ふんわりアクセルは、ゆっくりとアクセルを踏むという行為により、適切な車間距離をとるなど運転中の心の余裕となり、確実な安全確認が履行できることで車両事故の抑止にもつながります。

第33回 佐川急便幹線輸送安全パトロール

佐川急便では、幹線輸送における安全性の向上を目指し、1994年より毎年「佐川急便幹線輸送安全パトロール」を実施しています。この取り組みは、中間点呼によるドライバーの心身のリフレッシュと車両の点検強化により、車両事故と車両故障を未然に防止するものです。

2011年度は9月9日から翌10日にかけて、主要高速道路のサービスエリア、パーキングエリアを中心に、2,958台の車両に対して整備状況などの点検や幹線輸送に携わるドライバーへ安全の呼びかけを行いました。

なお、中日本高速道路株式会社管轄のエリアにおいては、佐川急便の車両以外の貨物自動車についても、

要望により車両点検を行いました。



安全点検でトラックを誘導するスタッフ

子どもたちの笑顔を守る「さがわきゅうびん交通安全教室」

未来ある子どもたちを悲惨な事故から守りたい、という思いから始まったのが、「さがわきゅうびん交通安全教室」です。園児から小学校低学年児童を対象とした交通安全教室では、横断歩道の渡り方や信号機・標識の意味など、基本的な交通ルールの指導に加え、実際にトラックを使用して死角の体験をするなどの工夫もしています。

2011年度は全国で963回実施し、118,523名の子どもたちが参加しました。子どもたちからメッセージをいただくこともあり、喜びとともに安全に対する責任の重さを感じています。今後とも全従業員がさらに交通安全に対する意識を高め、事故を起こさないよう日々の安全運転を徹底していきます。



横断歩道の渡り方など、具体的な体験型プログラムを行っている



従業員が先生役として率先して交通安全教室に参加

VOICE



**子どもたちが皆、
笑顔で参加してくれることが
とてもうれしい**

佐川急便 仙台南店 安全推進課
小島 充代

交通安全教室を通じて子どもたちと接し、この子たちに被害者になってほしくないという強い気持ちがあります。そのためには子どもたちに命の尊さを確実に伝えることが大切なので、交通ルールの教育はもちろん、命の尊さについてもわかりやすく教えていきたいと考えています。安全推進を担う立場として、誰一人も事故の加害者、被害者にならないよう全力で業務に取り組んでいます。

国土交通省が運輸安全マネジメントを高く評価

2011年9月に第4回目となる国土交通省による運輸安全マネジメント評価が行われました。評価の結果、「①佐川急便オフィシャルコミュニケーションの開催やドライバーアンケートの実施など、経営トップの積極的な責務遂行」「②小規模店舗における対応訓練の実施や実施した課題へ対応する手順を策定するなど重大な事故などへ対応する取り組みの充実、強化」などの点について高い評価をいただきました。今後も、全社的な安全意識の向上を目指し、取り組みを推進していきます。



2011年度に実施された国土交通省による運輸安全マネジメント評価



「安全への取り組み」について、より詳しい情報をWebサイトで報告しています。

<http://www.sg-hldgs.co.jp/csr/report/>

環境への取り組み

物流事業を中核とする企業体として、排出ガス削減は真剣に取り組みなければなりません。私たちは、輸送の効率化やエコ安全ドライブの推進、資源の有効活用など、地球温暖化防止を目指した活動を推進しています。また、「高尾100年の森」プロジェクトを筆頭に、生物多様性保全や里山再生にも継続的に取り組んでいます。

2011年度の活動

総合的な環境対策がCO₂総排出量の削減につながる

- ①運輸・物流企業グループとして初めて、環境省主導のオフセット・クレジットを取得。同クレジットなどを活用した、カーボン・ニュートラル認証試行事業のモデル事業を開始。
- ②2011年度の佐川急便におけるCO₂総排出量は約40万トンでした。宅配便取扱個数が前期比8.8%増加した中で、総合的な環境対策が功を奏し、CO₂総排出量を前期比3.5%削減。
- ③当社グループとして初めて、SGモーターズが14事業所にてエコアクション21を認証取得。残りの事業所についても2012年度内の認証取得を目指しています。

今後の目標

環境保全活動が社会全体へ拡大することを目指して

今後は、本業の中での環境対策を継続することはもちろんのこと、佐川急便をはじめとしたSGホールディングスグループを取り巻くステークホルダーの方々と連携し、社会全体での環境保全活動や自然との共生に向けた活動を推進していきます。その中で、佐川急便では2012年度がWWFクライメート・セイバーズ・プログラムの最終年度に当たるため、CO₂総排出量2002年度比-6%達成に向けて活動を継続実施していきます。

【従業員の環境への想い】

従業員の環境意識を高めることで、企業価値の向上に貢献していきたい。

佐川急便 本社 総務部 総務課(環境担当) 係長 **柴重徳**

J-VERを活用したイベントを含め、環境行動の企画・立案・実施を担当。SGホールディングスグループの環境価値をさらに高める取り組みに従事している。



2011年、国際森林年という記念すべき年に当社グループの森林がJ-VER制度で温室効果ガス吸収源として正式認定を受けることができたこと。そして何より、運輸・物流業界の企業として初めて認定を受けたことは、大きな意義があると認識しています。

また、森林保全だけに限らず、これまで佐川急便が取り組んできた環境活動が社会から高く評価されたからこそ、「第21回地球環境大賞」の環境大臣賞をいただけたのだと思います。今回の受賞を励みに、これからも地球環境に配慮した企業活動を一層推進し、企業価値を高めることに貢献していきたいと考えています。

企業が地道に、かつ継続的に環境行動に取り組むには、従業員への動機づけや、いかに参加しやすく共感してもらえる活動内容にするかがとても重要です。その点では従業員が自主的に取り組む傾向が強くなっていることから、環境意識が社内に浸透してきていると受けとめています。社外活動では、地域社会との交流や子どもたちを対象にした森林体験学習、稲作体験などを行いました。

今後も、東京都心から1時間程度というアクセスの良さがある「高尾100年の森」での活動の機会を増やすなど、楽しく参加できる環境活動を積極的に実施していきたいと思っています。



「高尾100年の森」で行った森林体験学習で子どもたちと一緒に間伐を体験

CLOSE UP

佐川林業が環境省主導のオフセット・クレジットJ-VER[※]認証を取得

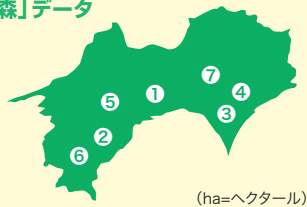
佐川林業が高知県および徳島県で管理する森林「さがわの森」が、環境省J-VER認証委員会において温室効果ガス吸収源として正式に認定され、オフセット・クレジット(5,612t-CO₂)を取得しました。運輸・物流企業グループが温室効果ガス吸収源あるいは排出削減として認定され、オフセット・クレジットを取得したのは、SGホールディングスグループが初めてです。

※J-VERとは、環境省が主導するオフセット(埋め合わせ)・クレジット制度。この制度に基づいて発行される国内における自主的な温室効果ガス排出削減、吸収プロジェクトから生じた排出削減・吸収量を指す。

■四国地方の「さがわの森」データ

SGホールディングス合計
685.35ha
東京ドーム149個分

佐川林業所有 572.35ha
佐川急便所有 113.00ha
(山林管理:佐川林業)



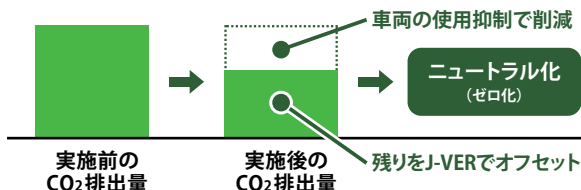
	名称	総面積	管理組合
①	土佐山田山林	178.62ha	香美森林組合
②	折合山林	54.69ha	窪川町森林組合
③	海南山林	311.64ha	海部森林組合
④	上那賀山林	58.96ha	木頭森林組合
⑤	名野川山林	22.54ha	仁淀川森林組合
⑥	宿毛山林	8.82ha	宿毛市森林組合
⑦	三好山林	50.08ha	三好西部森林組合

■環境省カーボン・ニュートラル認証試行事業に参加

佐川急便は、環境省が推進しているカーボン・ニュートラル認証試行事業に採択され、2012年3月21日から、東京・京都・博多地区のサービスセンター3店舗でモデル事業を開始しました。

同3店舗では、トラックなどの配送車両の使用抑制によるCO₂排出削減努力を行った上で、残りのCO₂排出量をグループで保有するオフセット・クレジット(J-VER)などでオフセットを行い、2013年5月のカーボン・ニュートラル認証取得を目指しています。

■カーボン・ニュートラルの仕組み



■環境イベントへの出展

環境意識向上のための啓発活動の一環として、2011年6月の「エコライフ・フェア2011」と、同年12月に行われた国内最大級の環境展示会「エコプロダクツ2011」に出展し、来場者の皆様には、高尾100年の森の間伐材を使ったクラフト作りを体験していただくなど、森林に親しみをもってくださいました。

なお、「エコプロダクツ2011」では会期中のブース内で使用する電力使用量にかかるCO₂排出量を、高知県と佐川林業が保有するオフセット・クレジット(J-VER)を活用してオフセットしました。



エコプロダクツ2011に出展した佐川急便のブース

佐川急便が「第21回地球環境大賞」[※]環境大臣賞を受賞

佐川急便は、「排出ガス削減に向けた多面的アプローチの継続展開」が評価され、フジサンケイグループが主催する地球環境大賞の環境大臣賞を受賞しました。

天然ガストラックの導入(保有台数世界一)、トラック輸送を抑えたサービスセンターの活用など、事業分野での温暖化防止対策。さらに、自社所有林の整備・保全活動、全従業員による環境行動の実施などが、高く評価されました。

※地球環境大賞は、1992年「産業の発展と地球環境との共生」を目指し、産業界を対象とする顕彰制度として創設されました。



環境事務次官より表彰を受ける佐川急便社長の辻尾敏明(左)

環境への取り組み

美しい空、緑豊かな地球を未来に

2011年度の環境への取り組みの一部をご紹介します。

館内配送の取り組み

都市に大型複合施設が増加するにつれ、配送の効率化だけではなく、環境負荷の低減とセキュリティ対策の確立が大きな課題となっています。佐川急便、ワールドサプライは、東京ミッドタウン(東京)、JR博多シティ(福岡)、新静岡セノバ(静岡)における取り組み事例をモデルケースと位置付け、館内物流システム構築に向けたサービス展開を行っています。

このサービスにより、館内はもとより施設周辺の車両混雑による渋滞を緩和し、CO₂排出量の削減を実現しています。

また、館内における「人・物・車・情報」を総括的に管理することで、不審者や不審荷物の館内への侵入を防ぎ、館内のセキュリティの強化を実現。さらには綿密な物流導線を設計することで、壁や床などを損傷から守ることにより、施設の補修・メンテナンスコストの削減にも貢献しています。

今後も大都市圏では大型複合施設の建設が進行しており、これまでの館内配送システム構築のノウハウを生かしたサービスを提供し、環境負荷低減に貢献していきたいと考えています。



東京ミッドタウン※の事例

※オフィス、商業施設、住宅、ホテルなどで構成される大型複合施設

年間の荷物の取り扱い量は100万個以上、物流車両は25万台以上に上り「物流拠点並みの荷物量」と言われている東京ミッドタウンにおいても、開業時より、佐川急便が館内物流業務を受託しています。2007年の運用開始から4年目を迎え、テナント様にも利便性を評価いただいています。

東京ミッドタウンの館内物流システムは進化し続けており、スタート時に比べ、物流センターの人員は25%減少、車両の平均滞在時間も17~18分から14分程度まで短縮されました。運用の円滑化に伴い環境負荷の低減でも成果を上げています。



JR博多シティ※の事例

※百貨店、約230の専門店、文化施設などを備えた大型複合施設

佐川急便は、2011年3月3日にオープンしたJR博多シティの館内物流業務を受託しており、プロジェクトの立ち上げ当初から参画して意見交換を行い、オープン前の搬入時から物流センターの運営、および館内における人・物・車の導線をコントロールすることで、効率的な館内物流を運営しています。

全国から送られてくる荷物を全て、佐川急便のJR博多シティ向け物流拠点に一旦集約することで、さまざまな配送業者のトラックがJR博多シティまで乗り入れる必要がなくなり、納品車両の大幅な削減(1日あたり約100台の納品トラック台数を25台に集約)および待機時間の短縮を実現。JR博多駅周辺の環境負荷低減や周辺地域の渋滞緩和に貢献しています。



新静岡セノバ※の事例

※静岡鉄道 新静岡駅直結の複合商業施設

百貨店や大型専門店への納品代行事業を中心に事業展開しているワールドサプライでは、2011年10月5日にオープンした新静岡セノバの館内配送業務を受託しています。

各納入業者からセノバへの納品物をワールドサプライが一括して受け入れ、館内物流システムの導入により各テナントへの配送、館内配送の情報管理をスムーズにしています。また、納入車両の管理から入館管理までを行うことで、待機車両をなくし、周辺地域の環境負荷の低減やセキュリティに配慮した運営を行っています。ビル内各テナントからの発送荷物もワールドサプライがすべて一旦受け付け、佐川急便静岡店と連携して対応することで、グループのシナジーを発揮しています。

サービスセンターの活用

佐川急便では、トラックなどを使用せず、台車や三輪自転車を用いて人力での集荷・配達を行う「サービスセンター」を設置し、トラックなどの配送車両の使用を抑えることで、CO₂排出量やNO_x※1・PM※2などの大気汚染物質の排出量削減に寄与しています。

また、地域密着型のサービス展開が図れることにより、お客様へのサービス品質の向上や、交通量が多い都心部でのパーキング使用料の経費削減、交通渋滞の緩和といった副次的効果にもつながっています。

さらに、通勤に便利な主要都市のオフィス街に立地し、車の免許を取得していない人でも活躍できる職場として、女性従業員も多数勤務し、効率的に業務を行っています。

2012年3月現在、全国都市部を中心に397カ所のサービスセンターを設置しており、約1,670台の車両抑制に貢献しています。今後も、人と地球と社会にやさしい配送拠点として、サービスセンターを展開していきます。

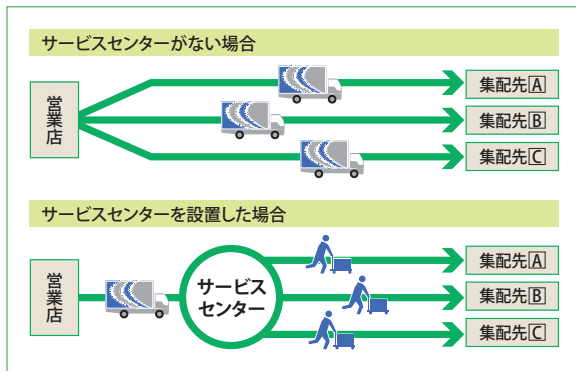


台車を用いて細かい担当エリアの集配を行うことで地域に密着したサービス展開を図れます



三輪自転車など、人力による集荷・配達を行うことで、環境負荷の低減と交通渋滞緩和を実現しています

※1 NO_xとは、窒素酸化物のこと
 ※2 PMとは、粒子状物質のこと



環境に負荷を与えない配送を実現している、サービスセンターフロー図

京のおもてなしの心を大切にしたいサービス拠点「祇園佐川急便」

佐川急便創業の地である京都、そして京都の素晴らしさが凝縮された“まち”祇園に「祇園佐川急便」(祇園サービスセンター)を開設しています。

地域に密着した拠点として、スタッフは車夫をイメージしたオリジナル制服を着用。三輪自転車と台車も祇園の景観になじむデザインになっています。また、スタッフには、立ち居振る舞いや言葉遣いに対して日本独自のおもてなしの考え方を取り入れた教育を実施して、従来のサービスセンターとしての機能とともに、祇園を訪れる人々への情報発信拠点としても展開しています。



天然ガストラックの導入

天然ガストラックとは、天然ガス(都市ガス)を燃料とするトラックです。ディーゼル車やガソリン車、LPG車と比較し、CO₂やNO_xの排出量が少なく、PMは全く排出しないことから、トラック分野で最もクリーンな貨物自動車として注目されています。佐川急便では、2012年3月現在で累計4,293台の天然ガストラックを導入しています。

なお、2011年7月には、国際天然ガス自動車協会が実施した「一企業・団体における天然ガス自動車保有台数調査」において、佐川急便の天然ガストラック保有台数がトラック部門で世界一であると認定されました。



天然ガストラック

■排出ガスの性状性能 (ディーゼル車と天然ガストラックの比較)

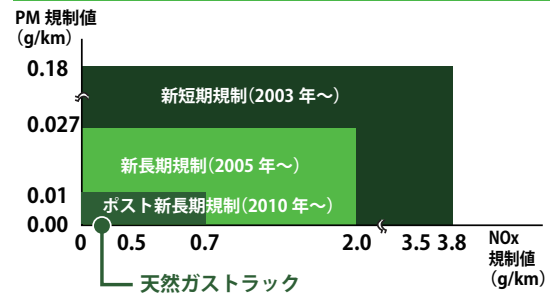
CO₂ 排出量比較

ディーゼル車の排出量を 100 とした場合。(2007年3月日本ガス協会調べ)



※6ヵ月間に101台の2t~4t(平均2.7t)トラックで走行し、CO₂排出量を算出

重量車 NO_x・PM 排出量比較



エコアクション21[※]の取得

SGモーターズでは、中期事業計画の一環として、「エコアクション21」の取得を目指し、2011年度は、全国25ヵ所の事業所と2ヵ所のボディ工場の内、中核となる14事業所にて認証を取得しました。

認証取得事業所においては、エコアクション21に基づく環境経営システムに取り組み、地域・業界・お客様の満足と信頼の獲得を図ります。また、グリーン購入や地域清掃などの環境活動についても計画的に実施していきます。

今回の認証取得に際しては、事業所ごとに内部監査委員の資格取得に取り組み、計40名の有資格者を配置

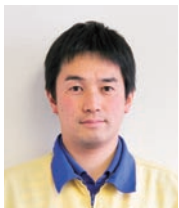
しました。また、新たに環境方針を定めて、環境方針、指針、活動内容を盛り込んだ携帯カードを作成・配布し、全従業員の意識を高め、自主的・積極的に環境活動に取り組んでいます。

なお、残り13事業所についても2012年度内の認証取得を目指しています。

※エコアクション21は、全ての事業者が、環境への取り組みを効果的、効率的に行うことを目的に、環境に取り組む仕組みを作り、取り組みを行い、それらを継続的に改善し、その結果を社会に公表するための方法について、環境省が策定したガイドラインです。エコアクション21ガイドラインに基づき、取り組みを行う事業者を、審査し、認証・登録する制度が、エコアクション21認証・登録制度です。

VOICE

グループの模範となるよう今後も環境への取り組みを強化します



SGモーターズ 管理部 総務課 主任 脇 智則

「エコアクション21」の取得は、当グループでは初の試みとなります。グループの模範となるよう、取得後においても取り組みの継続、強化を進め、自主的、積極的に行動していきます。

具体的な活動としては、環境への負荷軽減策として、

廃棄物、水道量、電気量の削減を積極的に行っているほか、地域とのコミュニケーションを図るため、企業とのタイアップにより、ボランティア清掃を継続的に実施しています。このような活動によって従業員の環境意識が高まるとともに、私自身もやりがいを感じております。

自然との共生を目指した活動

SGホールディングスグループでは、環境負荷低減と同様に「自然との共生」を重要テーマと位置づけ、生物多様性を守るための活動を積極的に実施しています。

森林保全に向けた活動

SGホールディングスグループでは、四国の高知県と徳島県、また東京都八王子市の高尾に合計約735ヘクタール（東京ドーム約160個分の広さに相当）の森林を保有しています。

四国の「さがわの森」(約685ヘクタール)は、佐川林業による適切な森林管理によりオフセット・クレジット(J-VER)【P.29参照】を取得。八王子市の高尾の森林(約50ヘクタール)では「高尾100年の森」プロジェクトとして、NPOやボランティア、地域の方々と協力した里山再生の取り組みを実施するとともに、森林保全に関する研修や自然と身近に触れ合う森林体験学習などを実施しています。



(上)適切な森林管理が行き届いた四国「さがわの森」
(下)「高尾100年の森」で森林体験学習

自然体験学習(稲作体験)の実施

子どもたちに自然の恵みや食物の大切さを知ってもらうことを目的に、2007年度より滋賀県守山市で「自然体験学習(稲作体験)」を実施しています。2011年度は、グループ従業員とその家族や地域住民の皆さんのべ380名が参加し、約900坪の水田で田植えや草とり、稲刈り、はさがけなど、昔ながらの米づくり体験を行いました。

子どもたちに自然との共生を意識してもらえよう、今後こうした自然体験学習を継続して実施していきます。

また、滋賀県が推進している「魚のゆりかご」に賛同し、水田を活用してニゴロブナの稚魚を育成後、琵琶湖へ放流する取り組みも行っています。



(上)田植えの様子
(下)稲刈りの様子

SGホールディングスグループ環境行動

グループ全従業員が、自ら環境保全活動を積極的に実践することを目的として、2003年度より「環境行動」を制定し、従業員参加型の環境活動を実施しています。この行動は、従業員だけでなく、家族、地域へと活

動の輪が広がるよう、毎年実施している取り組みです。2011年度は、従業員が家族で取り組む環境啓発活動「環境絵日記コンクール」(2011年度で4年目)や、夏期・冬期省エネルギー運動等の活動を行いました。



「環境への取り組み」について、より詳しい情報をWebサイトで報告しています。

<http://www.sg-hldgs.co.jp/csr/report/>

社会との かかわり

SGホールディングスグループは、佐川急便の創業時から「お客様」との信頼関係で培われた企業ブランドのもとでさまざまな事業活動を展開してきました。多様化する社会環境にあっても選ばれる企業グループであるには、ステークホルダーとの信頼関係が不可欠であることには変わりありません。これからも信頼を得るため、ステークホルダーに配慮した経営に取り組んでいきます。

2011年度の活動

被災地支援を通じ、当社グループの社会的責任を再認識しながら、ステークホルダー経営を推進

- ① 被災地の復旧・復興に向けた支援活動において当社グループの存在、物流インフラを担う社会的責任を強く再認識とともに、一方で社会から学ぶ年でもあり経営課題も創出。
- ② 女性の活躍、ワークライフバランスの推進により、従業員一人ひとりが働きがいを感じ、能力を十分に発揮できるような職場環境の整備に着手。

今後の目標

「ステークホルダー経営」を基盤に、CSRを強化

まず今年度も引き続き、東日本大震災の被災地復興に向け、本業を通じた活動を継続することが物流インフラを担う当社グループの責務だと認識しています。また、わくわくウィメンズプロジェクト、ワークライフバランスの促進を図り、雇用・職場の環境面の整備を推進するとともに、当社グループを支えてくださるステークホルダーとの共生を図ります。そして、価値の共有できる経営と社会・環境の変化にも対応した有用なグループに成長するようCSR活動を推進していきます。

【従業員の社会貢献への想い】

厳しい日本経済の中で 社会貢献活動を 継続できていることを誇りに思う

SGホールディングス 総務部 CSR・リスクマネジメントユニット
清水 美沙

CSR・リスクマネジメントユニットに所属し、4つの財団法人の活動のサポートや、グループ企業への広報活動等に従事している。



2011年度は、佐川がん研究振興財団の市民公開講座と、佐川留学生奨学財団の採用証書授与式・交流会をスタッフとしてお手伝いさせていただきました。

実は、この部署に異動してくる前はサービスセンターに勤務していたのですが、その当時は財団法人の活動についてほとんど知りませんでした。サービスセンターでは目の前のお客様のことで精一杯で、あまり関心を持っていなかったのです。

しかし、総務部で今の仕事を担当するようになり、現場で頑張っていた時の利益の一部が、財団法人の活動を通じて社会に広く還元されていたことをあらためて知ることができました。今、日本が不景気と言われている中で、社会貢献のひとつとして留学生の方々やがん研究に携わるの方々への支援をずっと続けていることは素晴らしいことだなと感じています。

財団法人の活動は「地域社会の発展に奉仕する」という企業理念に基づいて、私が携わるずっと以前から実践されている歴史あるものだということも知り、自分がSGホールディングスグループの社会貢献に直接関わる部署で仕事をできることを誇りに思っています。

CLOSE UP

4つの財団法人による活動

SGホールディングスグループは社会貢献できる企業であり続けるために、財団活動を通じて「地域との共生」「国際交流」「学術・芸術支援」など幅広い活動で、社会から受けた恩恵を広く還元しています。

公益財団法人 佐川留学生奨学財団

2011年度の奨学生(第26期生)16名の夢の実現への第一歩をサポート

全国の国公立大学の学長より推薦を受けてご応募いただいた、東南アジア各国からの私費留学生113名の中から、厳正な審査により16名(学部生9名、大学院生7名)を奨学生として採用しました。

これに伴い、2011年11月25日～27日に「2011年度佐川奨学生採用証書授与式・交流会」を開催し、来賓の方や先輩にあたる第25期生、財団関係者、SGホールディングスグループ関係者が交流を深めました。



2011年度佐川留学生採用証書授与式・交流会

財団法人 佐川国際経済協力会

さまざまな国への中古トラックの無償寄贈、車両整備技術研修生の育成

佐川国際経済協力会は、佐川急便の中古トラック寄贈を契機に、安定して継続的な国際支援事業を行うために設立されました。2011年度はラオスへ2台寄贈し、1985年よりのべ3,300台以上の中古トラックの無償寄贈を実施しています。

また、自動車整備技術研修生の育成事業も実施しており、2011年度は中国から6名、ラオスから5名の研修生を受け入れました。2011年度までの総研修生は中国から126名、ラオスから10名となっています。



2011年度自動車整備技術研修

公益財団法人 佐川がん研究振興財団

がんで悲しむ人を少なくするため私たちにできること

2011年度の「佐川がん研究助成」には、全国の研究機関より総数183件の応募があり、選考委員会による厳正な審査を行い、東京大学医学部附属病院消化器内科・助教の大塚基之氏による研究をはじめとする14件にそれぞれ100万円(総額1,400万円)の研究費を助成しました。

さらに、佐川がん研究振興財団では、「がん」の予防、診断、治療に関する最新情報を第一線で活躍の先生方に、市民にわかりやすくご講演いただく「がん市民公開講座」を毎年開催しています。



2011年度佐川がん研究助成授与式

公益財団法人 佐川美術館

琵琶湖をのぞむ自然の中で文化や芸術に触れる喜び

芸術・文化の振興と発展のために設立された佐川美術館では、日本画家の平山郁夫、彫刻家の佐藤忠良、陶芸家の樂吉左衛門の作品を常時展示しています。2011年度は、33年ぶりに日本で開催したセガンティーニ展や没後150年記念歌川国芳展などの企画展を行い、約124,000名の方にご来館いただきました。

また、ミュージアムコンサートやキッズプログラムを中心としたワークショップを開催するなど、教育普及活動にも取り組み、地域に開かれた美術館を目指して活動しています。



佐川美術館での「芸術鑑賞教室」

日本で学んだ事を誇りに思い、素晴らしい経験をマレーシアで人々に伝えたい

VOICE



第26期 奨学生 テオ シュー インさん

大阪産業大学3回生のときに奨学生に採用していただき、神戸大学大学院に進学することができました。大学院在学中にも再び採用していただけたときは、2回連続採用されるとは夢にも思っていなかったので涙が出そうなくらい嬉しかったです。財団が与えてくださった機会を無駄にする

こと無く、精一杯勉強や研究に取り組みたいと思います。

奨学生として多くの方々との出会い、交流を通して学んだことはどれも貴重です。日本で学んだことと、日本で知った素晴らしい文化、どちらも大切に、マレーシアに帰ったときには多くの人々に伝えたいです。

豊かな社会を目指して 人と人のつながりを大切に

2011年度の社会との共生を目指す取り組みの一部をご紹介します。

お客様の利便性向上につながる新サービス

佐川急便では、市場動向、お客様ニーズの的確な把握に努めながら、お客様の利便性向上につながる新商品・新サービスの開発に積極的に取り組んでいます。

銀座に私設私書箱「飛脚マイボックス」を設置

佐川急便では、ECビジネスの拡大に伴う私設私書箱への需要増大を予測し、2011年9月21日より東京・銀座で私設私書箱「飛脚マイボックス」の取り扱いを開始しました。

このサービスは佐川急便のサービスセンター内に私設私書箱を設置し、お客様（法人・個人）に商品の受け渡し拠点としてご利用いただくものです。お荷物の留め置きだけでなく、到着した商品を別の場所へ発送するなど物流拠点としての活用が可能で、既存の私書箱宛では利用不可能な保冷品（冷蔵・冷凍）や代金引換サービスなども、配送を佐川急便の「飛脚クール便」や「e-コレクト[®]」をご利用いただくことで対応可能となります。



今後も全国主要都市へ順次開設

宅配ボックスからの発送受付サービス開始

佐川急便は、2012年2月4日よりマンションなどに設置されている宅配ボックスを利用した宅配便の発送受付サービスを開始しました。

お客様は専用送り状に届け先等必要事項を記入し、お住まいのマンションに設置された宅配ボックスにお荷物を入れるだけで（佐川急便への連絡は不要）、セールスドライバー[®]が毎日定時に集荷に伺います。これにより、お客様は店頭で足を運ぶ必要がなく、ご都合の良い時間にお荷物を発送できるようになります。



手軽にお荷物が発送できると好評

通販事業者と協働で実施「熱中症予防 声かけプロジェクト」

佐川急便は、環境省や地方公共団体等の行政機関と、民間企業およびNPO法人などの民間団体が連携し熱中症予防を呼びかける運動「熱中症予防 声かけプロジェクト」（総合運営事務局：一般社団法人 日本環境コンソーシアム）に賛同し、2011年8月1日から2011年9月30日の間、熱中症予防に関する声かけを行いました。

この取り組みは、本件の趣旨に賛同いただいた出荷主様（通販事業者）に、「熱中症予防 声かけプロジェクト」専用ステッカーをお荷物に貼付し発送していただき、佐川急便のセールスドライバー[®]がステッカーの貼付されたお荷物を配達する際に、荷受人様に「熱中症に気を付けてください」などの声かけを行うものです。

積極的な声かけを行う事で熱中症予防のみならず、声かけプロジェクトの目的のひとつでもあるコミュニケーションの輪を広げる事につながり、風情ある日本らしい習慣を世の中に広げていく事にも貢献できるものと考えています。



配達時、セールスドライバー[®]がお声かけを行いました

スポーツ教室などを通じた社会貢献

2010年から立命館守山高校において「理系アスリート養成講座」を開講しています。高校からの要請により第一線で活躍する選手を講師として派遣し、トレーニング方法の実技指導を行いました。

その他にも、地元の子どもを対象にスポーツ教室を開くなど、オフィシャルスポーツクラブを通じて地域との交流活動に努めています。



佐川急便陸上競技部 山本亮選手がロンドンオリンピック男子マラソン日本代表に決定

佐川急便陸上競技部(京都陸上競技協会所属)の山本亮選手が、2012年7月にイギリス・ロンドンで開催する「第30回オリンピック競技大会」の男子マラソン日本代表選手に選ばれました。



代表決定を受け記者会見する山本選手(左)と中野監督(右)

ステークホルダー・ダイアログの開催

物流事業者である佐川急便が社会から求められている期待や役割とは何か、また事業活動の中で貢献できることは何か、その要望に応えられているかなどを知るために「SAGAWAステークホルダー・ダイアログ」を2004年度から毎年開催しています。

2011年度の「SAGAWAステークホルダー・ダイアログ」は、未曾有の被害をもたらした東日本大震災での復旧・復興支援活動を踏まえ、「社会インフラとして佐川急便に求められる姿と連携の在り方」をテーマとして実施しました。

このダイアログを通じて、社会インフラである物流に対し、貴重なご意見、ご提案を頂戴することができました。佐川急便では、物流事業者として今回の震災に対する対応を踏まえ、今後想定される大災害への備えを怠らず、社会インフラとしての役割を果たしていきたいと考えています。



第8回SAGAWAステークホルダー・ダイアログの様子

第8回SAGAWAステークホルダー・ダイアログの概要

テーマ:「社会インフラとして佐川急便に求められる姿と連携の在り方」

開催日:2012年2月9日(木)

開催場所:佐川急便(株) 本社東京本部会議室

実施内容:基調講演、全体ディスカッション

ステークホルダーからの意見(抜粋)

- 東日本大震災では、当たり前だった物流が壊滅状態になり、改めて物流の重要性がわかった。その中で、特に緊急物資の輸送や配布など、国や市町村だけではうまくいかない部分に民間の資源を生かす重要性が明らかになった。今回の佐川急便の取り組みは非常に高く評価できる。
- 物流のラストワンマイル、フェイス・トゥ・フェイスで物資を届ける部分については有事の際だけでなく、平常時においても今後ますます重要になる。特に高齢者への対応、あるいはこれからの社会のあり方というところまでも含めて、議論が必要になるだろう。
- 宅配便事業者が社会的に重要な役割を果たしていることを改めて感じた。地域社会のインフラとしての物流事業者の役割について、今後もっと議論を進めていく必要がある。



「社会とのかかわり」について、より詳しい情報をWebサイトで報告しています。

<http://www.sg-hldgs.co.jp/csr/report/>

この報告書に関するお問い合わせは下記にお願いいたします。

〒601-8104 京都市南区上鳥羽角田町68番地

SGホールディングス株式会社
CSR担当

TEL 075-671-8600

<http://www.sg-hldgs.co.jp/csr/report/>

タイトル CSRレポート2012

発行日 2012年6月

次回発行予定 2013年6月

印刷 佐川印刷株式会社

本報告書は上記インターネットホームページでもご覧いただくことができます。



●色覚の個人差を問わず見やすいように配慮したデザインをしています。



●森林保全につながるFSC®認証紙を使用しています。



●環境対応型インキの植物油インキで印刷しています。



●有機溶媒を含む湿し水を使わない水無し印刷をしています。